

・集計結果

1 . 全産業 .....	42
2 . 製造業 .....	51
3 . 非製造業 .....	61

# 1. 設備投資行動等に関する意識調査・集計結果（全産業）

## 【設備投資の見通し】

（単位：社数）

1. 貴社の今年度（国内）設備投資額は、年度当初計画と比べて	全産業		製造業		非製造業	
増額修正となる見通し	392	21.3%	196	25.5%	196	18.2%
減額修正となる見通し	318	17.3%	126	16.4%	192	17.9%
変更なし	1,133	61.5%	446	58.1%	687	63.9%
回答社数計	1,843	100.0%	768	100.0%	1,075	100.0%

2. 貴社の来年度（国内）設備投資額は、今年度（見込）と比べて	全産業		製造業		非製造業	
増加する見通し	406	22.9%	194	26.4%	212	20.4%
減少する見通し	504	28.4%	175	23.8%	329	31.6%
概ね横ばい	865	48.7%	365	49.7%	500	48.0%
計	1,775	100.0%	734	100.0%	1,041	100.0%

注) 本問は問1で を選択した 392 社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は 392 社より少ない。

3. その理由は（複数回答可、最大2つまで）	全産業		製造業		非製造業	
収益見通し（増益修正/減益修正）	66	19.1%	32	18.6%	34	19.7%
需要動向（需要が予想より増加/減少等）	188	54.5%	115	66.9%	73	42.2%
供給動向（設備の逼迫感/過剰感等）	79	22.9%	49	28.5%	30	17.3%
設備価格動向（設備投資単価の減少/上昇）	13	3.8%	6	3.5%	7	4.0%
設備投資コスト削減努力（工法の変更など単価要因以外の自助努力）	12	3.5%	6	3.5%	6	3.5%
財務面の影響（格付向上等により投資余力増加/格付への悪影響回避等）	5	1.4%	2	1.2%	3	1.7%
投資採算の管理手法の変更（ハードルレートの引き上げ、評価手法の変更等）	3	0.9%	0	0.0%	3	1.7%
その他	78	22.6%	25	14.5%	53	30.6%
計	345	100.0%	172	100.0%	173	100.0%

注) 本問は問1で を選択した 318 社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は 318 社より少ない。

3. その理由は（複数回答可、最大2つまで）	全産業		製造業		非製造業	
収益見通し（増益修正/減益修正）	76	27.0%	29	26.1%	47	27.6%
需要動向（需要が予想より増加/減少等）	70	24.9%	34	30.6%	36	21.2%
供給動向（設備の逼迫感/過剰感等）	25	8.9%	12	10.8%	13	7.6%
設備価格動向（設備投資単価の減少/上昇）	17	6.0%	4	3.6%	13	7.6%
設備投資コスト削減努力（工法の変更など単価要因以外の自助努力）	104	37.0%	41	36.9%	63	37.1%
財務面の影響（格付向上等により投資余力増加/格付への悪影響回避等）	19	6.8%	9	8.1%	10	5.9%
投資採算の管理手法の変更（ハードルレートの引き上げ、評価手法の変更等）	1	0.4%	0	0.0%	1	0.6%
その他	59	21.0%	23	20.7%	36	21.2%
計	281	100.0%	111	100.0%	170	100.0%

注) 本問は問2で を選択した 406 社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は 406 社より少ない。

(単位:社数)

3. その理由は(複数回答可、最大2つまで)	全産業		製造業		非製造業	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
収益見通し(増益修正/減益修正)	73	20.6%	43	25.0%	30	16.5%
需要動向(需要が予想より増加/減少等)	151	42.7%	93	54.1%	58	31.9%
供給動向(設備の逼迫感/過剰感等)	76	21.5%	44	25.6%	32	17.6%
設備価格動向(設備投資単価の減少/上昇)	6	1.7%	3	1.7%	3	1.6%
設備投資コスト削減努力(工法の変更など単価要因以外の自助努力)	13	3.7%	7	4.1%	6	3.3%
財務面の影響(格付向上等により投資余力増加/格付への悪影響回避等)	10	2.8%	5	2.9%	5	2.7%
投資採算の管理手法の変更(ハードルレートの引き上げ、評価手法の変更等)	4	1.1%	2	1.2%	2	1.1%
その他	125	35.3%	44	25.6%	81	44.5%
計	354	100.0%	172	100.0%	182	100.0%

注) 本問は問2で を選択した 504 社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は 504 社より少ない。

3. その理由は(複数回答可、最大2つまで)	全産業		製造業		非製造業	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
収益見通し(増益修正/減益修正)	68	15.1%	21	12.8%	47	16.4%
需要動向(需要が予想より増加/減少等)	97	21.6%	38	23.2%	59	20.6%
供給動向(設備の逼迫感/過剰感等)	55	12.2%	23	14.0%	32	11.2%
設備価格動向(設備投資単価の減少/上昇)	6	1.3%	1	0.6%	5	1.7%
設備投資コスト削減努力(工法の変更など単価要因以外の自助努力)	86	19.1%	29	17.7%	57	19.9%
財務面の影響(格付向上等により投資余力増加/格付への悪影響回避等)	34	7.6%	7	4.3%	27	9.4%
投資採算の管理手法の変更(ハードルレートの引き上げ、評価手法の変更等)	6	1.3%	2	1.2%	4	1.4%
その他	201	44.7%	75	45.7%	126	44.1%
計	450	100.0%	164	100.0%	286	100.0%

注) 問3は複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

#### 【設備投資の意思決定】

(単位:社数)

4. 個別投資案件の意思決定に際して	全産業		製造業		非製造業	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
原則として投資採算の定量的評価(収益率、回収期間等)が高いものを優先	974	55.8%	444	61.4%	530	51.8%
投資採算の定量的評価以外の要因(数字に表せない定性的な要因)もかなり加味	773	44.2%	279	38.6%	494	48.2%
計	1,747	100.0%	723	100.0%	1,024	100.0%

5. 重要視している定量的評価の手法(複数回答可、最大2つまで)	全産業		製造業		非製造業	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
投資回収年数	1,172	71.2%	516	74.9%	656	68.5%
内部利益率(IRR)	398	24.2%	173	25.1%	225	23.5%
正味現在価値(NPV)	202	12.3%	89	12.9%	113	11.8%
投下資本利益率(ROI)	549	33.3%	258	37.4%	291	30.4%
その他	77	4.7%	15	2.2%	62	6.5%
計	1,647	100.0%	689	100.0%	958	100.0%

注) 複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

【設備の除却とビンテージ（設備年齢）】

（単位：社数）

6. 直近2～3年の設備の除却（売却を含める）に対するスタンスは、それ以前と比べて	全産業		製造業		非製造業	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
積極的に進めている	336	19.1%	162	22.1%	174	17.0%
ほぼ同じペースで進めている	1,241	70.6%	531	72.5%	710	69.2%
消極的である	181	10.3%	39	5.3%	142	13.8%
計	1,758	100.0%	732	100.0%	1,026	100.0%

注）本問は問6で を選択した 336 社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は 336 社より少ない。

7. 設備の除却（売却を含める）を積極的に進めている要因は（複数回答可、最大2つまで）	全産業		製造業		非製造業	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
既存設備の更新を積極化しているため、古い（老朽化した）資産を処分する必要が生じた	177	53.5%	81	50.6%	96	56.1%
業績が改善しているため、特別損失を計上するだけの余裕が出来た	63	19.0%	34	21.3%	29	17.0%
当該事業への需要が減少し、設備過剰感が拡大した	43	13.0%	25	15.6%	18	10.5%
事業の選択と集中を進めているため、撤退する事業の設備が不要となった	107	32.3%	57	35.6%	50	29.2%
合併等で設備の重複感が生じた	23	6.9%	17	10.6%	6	3.5%
資産流動化の一環（SPCへの売却、リースバック等）	37	11.2%	11	6.9%	26	15.2%
中古資産売却市場が整ってきた	1	0.3%	0	0.0%	1	0.6%
その他	20	6.0%	9	5.6%	11	6.4%
計	331	100.0%	160	100.0%	171	100.0%

注）複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

8. 貴社の国内主力設備の設備年齢（経過年数）はこの1年間で	全産業		製造業		非製造業	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
高齢化している	500	28.2%	210	28.5%	290	27.9%
あまり変わらない	1,089	61.3%	444	60.3%	645	62.0%
若返っている	187	10.5%	82	11.1%	105	10.1%
計	1,776	100.0%	736	100.0%	1,040	100.0%

9. 投資に伴う諸コスト、投資を絞り込むデメリット等を考慮すると、国内主力設備の設備年齢は	全産業		製造業		非製造業	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
今後若返りを図る予定	372	21.2%	173	23.8%	199	19.4%
現在の水準で適当	1,014	57.8%	415	57.0%	599	58.4%
多少高齢化してもやむを得ない	368	21.0%	140	19.2%	228	22.2%
計	1,754	100.0%	728	100.0%	1,026	100.0%

【海外での設備投資と国内での設備投資の関係】

（単位：社数）

10. 中期的（概ね3年後）な海外の設備投資（連結ベース）は現状と比べて	全産業		製造業		非製造業	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
増加	263	41.4%	207	50.0%	56	25.3%
横ばい	331	52.1%	190	45.9%	141	63.8%
減少	41	6.5%	17	4.1%	24	10.9%
計	635	100.0%	414	100.0%	221	100.0%

(単位：社数)

10. 中期的（概ね3年後）な国内の設備投資（連結ベース）は現状と比べて	全産業		製造業		非製造業	
増加	342	22.2%	150	22.1%	192	22.3%
横ばい	962	62.4%	442	65.0%	520	60.3%
減少	238	15.4%	88	12.9%	150	17.4%
計	1,542	100.0%	680	100.0%	862	100.0%

  

11. 海外設備投資の目的について（主要製品について、複数回答可、各地域ごとに最大2つまで）【北米】	全産業		製造業		非製造業	
消費地（域内ベース）生産のための生産拠点新增設	122	49.0%	104	56.8%	18	27.3%
第3国（域外）輸出のための生産拠点新增設	14	5.6%	12	6.6%	2	3.0%
日本への逆輸入のための生産拠点新增設	15	6.0%	10	5.5%	5	7.6%
研究開発拠点の新增設	18	7.2%	16	8.7%	2	3.0%
販売拠点整備	84	33.7%	53	29.0%	31	47.0%
その他	36	14.5%	19	10.4%	17	25.8%
計	249	100.0%	183	100.0%	66	100.0%

  

11. 海外設備投資の目的について（主要製品について、複数回答可、各地域ごとに最大2つまで）【欧州】	全産業		製造業		非製造業	
消費地（域内ベース）生産のための生産拠点新增設	82	43.2%	71	50.0%	11	22.9%
第3国（域外）輸出のための生産拠点新增設	13	6.8%	11	7.7%	2	4.2%
日本への逆輸入のための生産拠点新增設	4	2.1%	2	1.4%	2	4.2%
研究開発拠点の新增設	13	6.8%	11	7.7%	2	4.2%
販売拠点整備	83	43.7%	58	40.8%	25	52.1%
その他	26	13.7%	13	9.2%	13	27.1%
計	190	100.0%	142	100.0%	48	100.0%

  

11. 海外設備投資の目的について（主要製品について、複数回答可、各地域ごとに最大2つまで）【中国】	全産業		製造業		非製造業	
消費地（域内ベース）生産のための生産拠点新增設	248	59.5%	218	70.1%	30	28.3%
第3国（域外）輸出のための生産拠点新增設	85	20.4%	76	24.4%	9	8.5%
日本への逆輸入のための生産拠点新增設	122	29.3%	96	30.9%	26	24.5%
研究開発拠点の新增設	11	2.6%	6	1.9%	5	4.7%
販売拠点整備	102	24.5%	53	17.0%	49	46.2%
その他	29	7.0%	10	3.2%	19	17.9%
計	417	100.0%	311	100.0%	106	100.0%

  

11. 海外設備投資の目的について（主要製品について、複数回答可、各地域ごとに最大2つまで）【中国以外のアジア】	全産業		製造業		非製造業	
消費地（域内ベース）生産のための生産拠点新增設	136	44.3%	118	53.9%	18	20.5%
第3国（域外）輸出のための生産拠点新增設	94	30.6%	86	39.3%	8	9.1%
日本への逆輸入のための生産拠点新增設	67	21.8%	49	22.4%	18	20.5%
研究開発拠点の新增設	4	1.3%	1	0.5%	3	3.4%
販売拠点整備	76	24.8%	41	18.7%	35	39.8%
その他	35	11.4%	13	5.9%	22	25.0%
計	307	100.0%	219	100.0%	88	100.0%

(単位：社数)

11. 海外設備投資の目的について(主要製品について、複数回答可、各地域ごとに最大2つまで)【その他地域】	全産業		製造業		非製造業	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
消費地(域内ベース)生産のための生産拠点新增設	33	30.0%	23	38.3%	10	20.0%
第3国(域外)輸出のための生産拠点新增設	13	11.8%	10	16.7%	3	6.0%
日本への逆輸入のための生産拠点新增設	7	6.4%	3	5.0%	4	8.0%
研究開発拠点の新增設	1	0.9%	1	1.7%	0	0.0%
販売拠点整備	36	32.7%	22	36.7%	14	28.0%
その他	34	30.9%	9	15.0%	25	50.0%
計	110	100.0%	60	100.0%	50	100.0%

注) 問11は複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

12. 国内設備投資(新規立地・進出)を行う場合、立地地域選定に際し重視する項目は(複数回答可、最大3つまで)	全産業		製造業		非製造業	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
交通アクセスの利便性	608	47.8%	268	47.2%	340	48.4%
地域資源(用地・労働力等)	503	39.6%	334	58.8%	169	24.0%
既往の拠点等との近接性	476	37.5%	256	45.1%	220	31.3%
当該地域における製品・サービス需要	526	41.4%	153	26.9%	373	53.1%
国・自治体からの充実した公的支援	194	15.3%	96	16.9%	98	13.9%
連携・協力可能な大学・研究機関	21	1.7%	11	1.9%	10	1.4%
支援サービス業の充実	54	4.2%	16	2.8%	38	5.4%
良質な住環境の存在	76	6.0%	11	1.9%	65	9.2%
その他	100	7.9%	50	8.8%	50	7.1%
計	1,271	100.0%	568	100.0%	703	100.0%

注) 複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

## 【財務活動の状況】

(単位：社数)

13. 貴社における有利子負債圧縮のスタンスは	全産業		製造業		非製造業	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
今期も実施しており、来期以降も継続	1,002	58.3%	450	62.4%	552	55.3%
今期中に概ね適性水準に達し、来期以降は継続する必要はない	98	5.7%	42	5.8%	56	5.6%
既に適性水準に達しており、圧縮を行っていない	395	23.0%	154	21.4%	241	24.1%
その他	225	13.1%	75	10.4%	150	15.0%
計	1,720	100.0%	721	100.0%	999	100.0%

注) 本問は問13で を選択した1,002社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は1,002社より少ない。

14. 貴社の有利子負債が減少している要因について	全産業		製造業		非製造業	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
財務体質の改善が第一の目標のため、有利子負債の圧縮を優先し、投資を絞り込んでいる	658	67.0%	274	62.1%	384	71.0%
現在、望ましい投資は実施しているが、会社全体の収益力が高いので資金が余剰となり、結果的に有利子負債の返済に回っている	324	33.0%	167	37.9%	157	29.0%
計	982	100.0%	441	100.0%	541	100.0%

(単位：社数)

15. 有利子負債が概ね適正水準に達した場合、それまで負債圧縮に向けていた資金をどこに振り向けますか？（既に達成している企業の場合は現在の状況を選択）	全産業		製造業		非製造業	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
国内設備投資の増加	582	37.0%	209	31.6%	373	40.9%
海外投資の増加（関係会社向け投融資、M & A含む）	127	8.1%	102	15.4%	25	2.7%
国内M & A	51	3.2%	22	3.3%	29	3.2%
配当増、自社株買い等の株主還元	180	11.5%	88	13.3%	92	10.1%
金融資産の増加	118	7.5%	33	5.0%	85	9.3%
一層の有利子負債圧縮	419	26.7%	171	25.9%	248	27.2%
その他	95	6.0%	36	5.4%	59	6.5%
計	1,572	100.0%	661	100.0%	911	100.0%

16. 健全な財務体質として貴社が考えている自己資本比率は	全産業		製造業		非製造業	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
20%未満	37	2.1%	9	1.3%	28	2.8%
20%台	123	7.1%	45	6.3%	78	7.7%
30%台	227	13.2%	96	13.4%	131	13.0%
40%台	210	12.2%	104	14.5%	106	10.5%
50%台	230	13.3%	124	17.3%	106	10.5%
60%超	182	10.6%	89	12.4%	93	9.2%
特に定めていない	714	41.4%	249	34.8%	465	46.2%
計	1,723	100.0%	716	100.0%	1,007	100.0%

~ については製造業のみ回答

## .【研究開発費のマネジメント】

(単位：社数)

17. 研究開発費の予算管理について	製造業		素材型		加工・組立型	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
売上高に対する一定比率を目安にしている	215	31.4%	82	31.4%	133	32.6%
利益額の一定部分を目安にしている（利益水準に連動する）	57	8.3%	14	5.4%	43	10.5%
総枠について特に目安を設けていない（個別案件の精査のみ実施）	380	55.6%	151	57.9%	216	52.9%
その他	32	4.7%	14	5.4%	16	3.9%
計	684	100.0%	261	100.0%	408	100.0%

18. 全社ベースの研究開発の効率性についてどのような指標で測定していますか？	製造業		素材型		加工・組立型	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
利益と研究開発費の関係（例：直近5年間の営業利益/それ以前の5年間の研究開発費）	202	30.1%	74	28.9%	128	32.0%
特許等の件数と研究開発費（あるいは研究開発要員数）の関係（例：一人あたりの特許出願件数）	39	5.8%	17	6.6%	22	5.5%
ロイヤリティ収入と研究開発費の関係	6	0.9%	3	1.2%	3	0.8%
その他の定量的指標（具体的に）	32	4.8%	13	5.1%	19	4.8%
定量的には把握していない	392	58.4%	149	58.2%	228	57.0%
計	671	100.0%	256	100.0%	400	100.0%

【イノベーションの創出について】

(単位：社数)

19. 貴社の製品ライフサイクル（市場に投入された製品の収益期間）は数年前と比べて	製造業		素材型		加工・組立型	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
短くなっている	309	44.7%	94	35.9%	214	51.3%
長くなっている	26	3.8%	6	2.3%	20	4.8%
ほぼ同じ	356	51.5%	162	61.8%	183	43.9%
計	691	100.0%	262	100.0%	417	100.0%

注) 本問は問 19 で を選択した 309 社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は 309 社より少ない。

20. 製品ライフサイクルが短縮化している理由は	製造業		素材型		加工・組立型	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
市場ニーズの多様化	187	60.9%	59	62.8%	127	59.9%
競争の激化（グローバル化に伴う競争プレーヤーの増加など）	116	37.8%	35	37.2%	81	38.2%
IT の利用によるキャッチアップの容易化	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
知的財産権の保護が不徹底（海外での不正コピーや模造品の影響）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
知的財産権は保護されているが、迂回されやすい特許に立脚しているため	1	0.3%	0	0.0%	1	0.5%
その他	3	1.0%	0	0.0%	3	1.4%
計	307	100.0%	94	100.0%	212	100.0%

< 国内大学 >

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について（現状）	製造業		素材型		加工・組立型	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
積極的に活用	115	19.1%	50	21.9%	65	17.8%
限定的に活用	295	48.9%	117	51.3%	175	47.9%
殆ど活用しない	193	32.0%	61	26.8%	125	34.2%
計	603	100.0%	228	100.0%	365	100.0%

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について（将来）	製造業		素材型		加工・組立型	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
積極的に活用	163	28.0%	71	32.3%	92	25.9%
限定的に活用	263	45.1%	99	45.0%	160	45.1%
殆ど活用しない	157	26.9%	50	22.7%	103	29.0%
計	583	100.0%	220	100.0%	355	100.0%

< 海外大学 >

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について（現状）	製造業		素材型		加工・組立型	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
積極的に活用	16	2.9%	7	3.3%	9	2.7%
限定的に活用	90	16.1%	46	21.7%	44	13.1%
殆ど活用しない	453	81.0%	159	75.0%	284	84.3%
計	559	100.0%	212	100.0%	337	100.0%

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について（将来）	製造業		素材型		加工・組立型	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
積極的に活用	37	6.9%	13	6.4%	24	7.3%
限定的に活用	119	22.2%	58	28.7%	61	18.7%
殆ど活用しない	381	70.9%	131	64.9%	242	74.0%
計	537	100.0%	202	100.0%	327	100.0%

< 大学以外の公的研究機関 >

(単位：社数)

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について (現状)	製造業		素材型		加工・組立型	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
積極的に活用	70	12.3%	34	15.8%	35	10.1%
限定的に活用	229	40.1%	88	40.9%	140	40.5%
殆ど活用しない	272	47.6%	93	43.3%	171	49.4%
計	571	100.0%	215	100.0%	346	100.0%

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について (将来)	製造業		素材型		加工・組立型	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
積極的に活用	106	19.1%	50	24.2%	55	16.2%
限定的に活用	235	42.4%	86	41.5%	148	43.7%
殆ど活用しない	213	38.4%	71	34.3%	136	40.1%
計	554	100.0%	207	100.0%	339	100.0%

< 企業 >

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について (現状)	製造業		素材型		加工・組立型	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
積極的に活用	89	15.4%	46	20.6%	42	12.1%
限定的に活用	282	48.7%	107	48.0%	172	49.7%
殆ど活用しない	208	35.9%	70	31.4%	132	38.2%
計	579	100.0%	223	100.0%	346	100.0%

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について (将来)	製造業		素材型		加工・組立型	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
積極的に活用	119	21.4%	56	26.2%	62	18.5%
限定的に活用	277	49.7%	99	46.3%	173	51.6%
殆ど活用しない	161	28.9%	59	27.6%	100	29.9%
計	557	100.0%	214	100.0%	335	100.0%

< ベンチャー企業 >

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について (現状)	製造業		素材型		加工・組立型	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
積極的に活用	17	3.1%	3	1.4%	14	4.2%
限定的に活用	119	21.5%	53	24.9%	66	20.0%
殆ど活用しない	417	75.4%	157	73.7%	250	75.8%
計	553	100.0%	213	100.0%	330	100.0%

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について (将来)	製造業		素材型		加工・組立型	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
積極的に活用	33	6.2%	12	5.9%	21	6.5%
限定的に活用	163	30.4%	65	32.0%	97	29.8%
殆ど活用しない	340	63.4%	126	62.1%	207	63.7%
計	536	100.0%	203	100.0%	325	100.0%

【知財戦略について】

(単位：社数)

22. 貴社の知的資産管理で今後積極的に行っていくものは(中核技術：複数回答可、最大2つまで)	製造業		素材型		加工・組立型	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
ライセンス料収入の拡大	132	23.1%	50	22.3%	81	24.0%
特許による囲い込み	394	68.9%	153	68.3%	238	70.6%
ブラックボックス化	74	12.9%	21	9.4%	52	15.4%
クロスライセンスの拡大	76	13.3%	31	13.8%	40	11.9%
外部特許の有効活用	114	19.9%	61	27.2%	50	14.8%
計	572	100.0%	224	100.0%	337	100.0%

注) 複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

22. 貴社の知的資産管理で今後積極的に行っていくものは(非中核技術：複数回答可、最大2つまで)	製造業		素材型		加工・組立型	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
売却ないしライセンスを行い収益化	147	27.8%	65	31.7%	80	25.4%
クロスライセンス玉として活用	111	21.0%	38	18.5%	69	21.9%
他企業とのアライアンスにより事業化	156	29.5%	62	30.2%	93	29.5%
権利防衛など将来のために保持	268	50.8%	101	49.3%	163	51.7%
計	528	100.0%	205	100.0%	315	100.0%

注) 複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

23. 貴社の他社とのライセンスによる収支は	製造業		素材型		加工・組立型	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
黒字	102	16.2%	50	20.1%	51	13.7%
赤字	119	18.9%	38	15.3%	79	21.3%
ほぼ均衡	117	18.6%	43	17.3%	73	19.7%
把握していない、あるいは、ライセンス契約がない	292	46.3%	118	47.4%	168	45.3%
計	630	100.0%	249	100.0%	371	100.0%

24. 貴社の知的資産の価値についてどの程度把握されていますか?(1~4で1つ、5~8で最大2つ)	製造業		素材型		加工・組立型	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
一件一件管理	193	30.7%	65	26.3%	126	34.1%
事業単位で管理	69	11.0%	32	13.0%	33	8.9%
全社ベースで管理	227	36.1%	88	35.6%	133	36.0%
把握していない	139	22.1%	62	25.1%	77	20.9%
計	628	100.0%	247	100.0%	369	100.0%
特許の維持管理費用を把握	399	77.3%	157	78.5%	235	76.1%
累積総費用(研究開発費及び特許維持管理費等)も管理	139	26.9%	51	25.5%	87	28.2%
ライセンス収入を管理	176	34.1%	71	35.5%	105	34.0%
将来にわたり生み出す事業キャッシュフローの現在価値も把握	12	2.3%	4	2.0%	8	2.6%
計	516	100.0%	200	100.0%	309	100.0%

注) 複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

## 2. 設備投資行動等に関する意識調査・集計結果（製造業）

### 【設備投資の見通し】

（単位：社数）

1. 貴社の今年度（国内）設備投資額は、年度当初計画と比べて	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
増額修正となる見通し	25.5%	23.8%	27.5%	23.0%	13.3%	12.0%	19.1%	8.7%	36.4%	30.8%	42.9%	30.4%	23.6%	25.9%	40.5%	20.8%
減額修正となる見通し	16.4%	16.8%	15.7%	16.4%	13.3%	32.0%	21.4%	26.1%	6.1%	12.8%	3.6%	16.3%	19.5%	11.1%	8.9%	16.9%
変更なし	58.1%	59.4%	56.9%	60.7%	73.3%	56.0%	59.5%	65.2%	57.6%	56.4%	53.6%	53.3%	56.9%	63.0%	50.6%	62.3%
回答社数計	768	286	459	61	30	25	131	23	33	39	28	92	123	27	79	77

2. 貴社の来年度（国内）設備投資額は、今年度（見込）と比べて	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
増加する見通し	26.4%	26.3%	25.3%	19.6%	20.0%	30.4%	26.6%	52.4%	33.3%	25.0%	21.4%	32.6%	21.2%	29.2%	28.4%	23.0%
減少する見通し	23.8%	23.4%	23.2%	19.6%	26.7%	30.4%	22.7%	42.9%	27.3%	16.7%	21.4%	19.1%	23.7%	25.0%	25.7%	27.0%
概ね横ばい	49.7%	50.4%	51.5%	60.7%	53.3%	39.1%	50.8%	4.8%	39.4%	58.3%	57.1%	48.3%	55.1%	45.8%	45.9%	50.0%
計	365	140	224	34	16	9	65	1	13	21	16	43	65	11	34	37

注）本問は問1で を選択した 392 社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は 392 社より少ない。

3. その理由は（複数回答可、最大2つまで）	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
収益見通し（増益修正／減益修正）	18.6%	17.2%	19.8%	9.1%	25.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	18.2%	27.3%	12.5%	23.1%	80.0%	16.0%	20.0%
需要動向（需要が予想より増加／減少等）	66.9%	65.6%	68.9%	27.3%	50.0%	100.0%	54.2%	0.0%	75.0%	81.8%	63.6%	75.0%	88.5%	20.0%	84.0%	46.7%
供給動向（設備の逼迫感／過剰感等）	28.5%	29.7%	27.4%	27.3%	0.0%	0.0%	20.8%	50.0%	41.7%	63.6%	18.2%	37.5%	23.1%	20.0%	24.0%	26.7%
設備価格動向（設備投資単価の減少／上昇）	3.5%	3.1%	2.8%	9.1%	0.0%	0.0%	8.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%
設備投資コスト削減努力（工法の変更など単価要因以外の自助努力）	3.5%	6.3%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	50.0%	8.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%
財務面の影響（格付向上等により投資余力増加／格付への悪影響回避等）	1.2%	1.6%	0.9%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%
投資採算の管理手法の変更（ハードルレートの引き上げ、評価手法の変更等）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	14.5%	14.1%	15.1%	45.5%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%	27.3%	8.3%	3.8%	20.0%	12.0%	26.7%
計	172	64	106	11	4	2	24	2	12	11	11	24	26	5	25	15

注）本問は問1で を選択した 318 社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は 318 社より少ない。

3. その理由は（複数回答可、最大2つまで）	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
収益見通し（増益修正／減益修正）	26.1%	19.6%	33.3%	33.3%	50.0%	12.5%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	40.0%	0.0%	16.7%	50.0%
需要動向（需要が予想より増加／減少等）	30.6%	30.4%	31.7%	22.2%	75.0%	12.5%	23.1%	20.0%	50.0%	40.0%	100.0%	18.2%	50.0%	50.0%	50.0%	8.3%
供給動向（設備の逼迫感／過剰感等）	10.8%	6.5%	13.3%	11.1%	0.0%	12.5%	3.8%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	50.0%	33.3%	25.0%
設備価格動向（設備投資単価の減少／上昇）	3.6%	4.3%	3.3%	11.1%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
設備投資コスト削減努力（工法の変更など単価要因以外の自助努力）	36.9%	34.8%	38.3%	55.6%	25.0%	12.5%	42.3%	40.0%	50.0%	20.0%	100.0%	54.5%	25.0%	0.0%	16.7%	50.0%
財務面の影響（格付向上等により投資余力増加／格付への悪影響回避等）	8.1%	10.9%	6.7%	0.0%	0.0%	25.0%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	16.7%	8.3%
投資採算の管理手法の変更（ハードルレートの引き上げ、評価手法の変更等）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	20.7%	28.3%	13.3%	0.0%	0.0%	37.5%	26.9%	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%	18.2%	15.0%	50.0%	16.7%	8.3%
計	111	46	60	9	4	8	26	5	2	5	1	11	20	2	6	12

注）その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

注)本問は問2で を選択した406社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は406社より少ない。

(単位:社数)

3.その理由は(複数回答可、最大2つまで)	製造業	業種														計
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	
収益見通し(増益修正/減益修正)	25.0%	22.7%	29.2%	22.2%	40.0%	0.0%	24.2%	0.0%	20.0%	25.0%	25.0%	19.2%	47.8%	33.3%	15.8%	38.5%
需要動向(需要が予想より増加/減少等)	54.1%	53.0%	58.3%	22.2%	20.0%	66.7%	48.5%	20.0%	60.0%	50.0%	100.0%	61.5%	73.9%	33.3%	73.7%	38.5%
供給動向(設備の逼迫感/過剰感等)	25.6%	18.2%	30.2%	22.2%	0.0%	16.7%	18.2%	30.0%	40.0%	12.5%	0.0%	30.8%	13.0%	33.3%	47.4%	38.5%
設備価格動向(設備投資単価の減少/上昇)	1.7%	3.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
設備投資コスト削減努力(工法の変更など単価要因以外の自助努力)	4.1%	6.1%	3.1%	11.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	3.8%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
財務面の影響(格付向上等により投資余力増加/格付への悪影響回避等)	2.9%	6.1%	1.0%	11.1%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
投資採算の管理手法の変更(ハードルレートの引き上げ、評価手法の変更等)	1.2%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	25.6%	24.2%	20.8%	33.3%	40.0%	33.3%	30.3%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	23.1%	8.7%	50.0%	15.8%	23.1%
計	172	66	96	9	5	6	33	10	10	8	4	26	23	6	19	13

注)本問は問2で を選択した504社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は504社より少ない。

3.その理由は(複数回答可、最大2つまで)	製造業	業種														計
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	
収益見通し(増益修正/減益修正)	12.8%	8.1%	17.2%	9.1%	0.0%	14.3%	10.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	25.9%	0.0%	10.5%	18.8%
需要動向(需要が予想より増加/減少等)	23.2%	17.7%	28.0%	0.0%	28.6%	0.0%	6.9%	11.1%	57.1%	0.0%	50.0%	40.0%	37.0%	0.0%	31.6%	25.0%
供給動向(設備の逼迫感/過剰感等)	14.0%	16.1%	12.9%	18.2%	14.3%	0.0%	20.7%	11.1%	0.0%	16.7%	33.3%	13.3%	22.2%	0.0%	5.3%	6.3%
設備価格動向(設備投資単価の減少/上昇)	0.6%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%
設備投資コスト削減努力(工法の変更など単価要因以外の自助努力)	17.7%	17.7%	16.1%	0.0%	14.3%	0.0%	13.8%	33.3%	42.9%	33.3%	16.7%	6.7%	11.1%	60.0%	10.5%	37.5%
財務面の影響(格付向上等により投資余力増加/格付への悪影響回避等)	4.3%	6.5%	3.2%	9.1%	0.0%	14.3%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%
投資採算の管理手法の変更(ハードルレートの引き上げ、評価手法の変更等)	1.2%	1.6%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
その他	45.7%	53.2%	38.7%	63.6%	71.4%	85.7%	51.7%	66.7%	28.6%	66.7%	16.7%	20.0%	29.6%	40.0%	52.6%	37.5%
計	164	62	93	11	7	7	29	9	7	6	6	15	27	5	19	16

注)問3は複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

【設備投資の意思決定】

(単位:社数)

4.個別投資案件の意思決定に際して	製造業	業種														計
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	
原則として投資採算の定量的評価(収益率、回収期間等)が高いものを優先	61.4%	65.3%	57.6%	46.6%	67.9%	68.2%	59.5%	86.4%	63.6%	83.8%	64.3%	51.9%	65.6%	61.5%	66.7%	49.3%
投資採算の定量的評価以外の要因(数字に表せない定性的な要因)もかなり加味	38.6%	34.7%	42.4%	53.4%	32.1%	31.8%	40.5%	13.6%	36.4%	16.2%	35.7%	48.1%	34.4%	38.5%	33.3%	50.7%
計	723	274	427	58	28	22	126	22	33	37	28	77	122	26	69	75

(単位：社数)

5. 重要視している定量的評価の手法 (複数回答可、最大2つまで)	製造業	業種別														
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
投資回収年数	74.9%	71.6%	77.2%	79.6%	70.4%	71.4%	67.2%	72.7%	87.9%	78.4%	64.3%	76.7%	76.5%	78.3%	79.4%	74.6%
内部利益率 (IRR)	25.1%	28.7%	21.8%	25.9%	22.2%	23.8%	32.0%	40.9%	18.2%	29.7%	35.7%	19.2%	19.1%	30.4%	19.0%	25.4%
正味現在価値 (NPV)	12.9%	13.4%	11.3%	7.4%	18.5%	9.5%	15.6%	36.4%	6.1%	8.1%	17.9%	12.3%	13.9%	4.3%	11.1%	11.3%
投下資本利益率 (ROI)	37.4%	39.9%	36.8%	35.2%	37.0%	57.1%	37.7%	18.2%	42.4%	35.1%	42.9%	30.1%	42.6%	26.1%	41.3%	35.2%
その他	2.2%	2.6%	2.0%	1.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	3.0%	2.7%	0.0%	1.4%	1.7%	0.0%	4.8%	1.4%
計	689	268	399	54	27	21	122	22	33	37	28	73	115	23	63	71

注) 複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

## 【設備の除却とビンテージ (設備年齢)】

(単位：社数)

6. 直近2~3年の設備の除却 (売却を含める) に対するスタンスは、それ以前と比べて	製造業	業種別														
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
積極的に進めている	22.1%	24.8%	20.6%	23.7%	25.0%	13.6%	20.0%	18.2%	27.3%	41.0%	29.6%	20.0%	21.0%	22.2%	17.4%	20.8%
ほぼ同じペースで進めている	72.5%	69.3%	74.8%	72.9%	60.7%	86.4%	74.4%	68.2%	57.6%	59.0%	70.4%	76.3%	71.8%	70.4%	81.2%	75.3%
消極的である	5.3%	5.8%	4.6%	3.4%	14.3%	0.0%	5.6%	13.6%	15.2%	0.0%	0.0%	3.8%	7.3%	7.4%	1.4%	3.9%
計	732	274	436	59	28	22	125	22	33	39	27	80	124	27	69	77

注) 本問は問6で を選択した 336 社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は 336 社より少ない。

7. 設備の除却 (売却を含める) を積極的に進めている要因は (複数回答可、最大2つまで)	製造業	業種別														
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
既存設備の更新を積極化しているため、古い (老朽化した) 資産を処分する必要が生じた	50.6%	33.3%	64.4%	78.6%	28.6%	33.3%	32.0%	25.0%	33.3%	35.7%	37.5%	75.0%	53.8%	66.7%	75.0%	50.0%
業績が改善しているため、特別損失を計上するだけの余裕が出来た	21.3%	22.7%	18.9%	14.3%	14.3%	0.0%	16.0%	50.0%	11.1%	50.0%	25.0%	18.8%	11.5%	83.3%	16.7%	12.5%
当該事業への需要が減少し、設備過剰感が拡大した	15.6%	18.2%	14.4%	7.1%	57.1%	0.0%	8.0%	0.0%	33.3%	0.0%	37.5%	6.3%	19.2%	16.7%	25.0%	12.5%
事業の選択と集中を進めているため、撤退する事業の設備が不要となった	35.6%	48.5%	27.8%	21.4%	28.6%	33.3%	56.0%	0.0%	44.4%	57.1%	37.5%	31.3%	38.5%	0.0%	16.7%	31.3%
合併等で設備の重複感が生じた	10.6%	10.6%	11.1%	7.1%	0.0%	66.7%	4.0%	0.0%	11.1%	14.3%	12.5%	18.8%	11.5%	0.0%	0.0%	18.8%
資産流動化の一環 (SPCへの売却、リースバック等)	6.9%	4.5%	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	11.1%	7.1%	0.0%	6.3%	11.5%	16.7%	8.3%	12.5%
中古資産売却市場が整ってきた	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	5.6%	6.1%	3.3%	0.0%	14.3%	0.0%	8.0%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.3%	7.7%	0.0%	8.3%	0.0%
計	160	66	90	14	7	3	25	4	9	14	8	16	26	6	12	16

注) 複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

8. 貴社の国内主力設備の設備年齢 (経過年数) はこの1年間で	製造業	業種別														
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
高齢化している	28.5%	32.1%	24.8%	31.7%	39.3%	22.7%	31.5%	56.5%	45.5%	35.9%	14.3%	27.5%	18.5%	18.5%	22.1%	31.2%
あまり変わらない	60.3%	58.5%	62.4%	60.0%	53.6%	77.3%	55.1%	43.5%	42.4%	61.5%	78.6%	66.3%	65.3%	66.7%	57.4%	58.4%
若返っている	11.1%	9.4%	12.8%	8.3%	7.1%	0.0%	13.4%	0.0%	12.1%	2.6%	7.1%	6.3%	16.1%	14.8%	20.6%	10.4%
計	736	277	436	60	28	22	127	23	33	39	28	80	124	27	68	77

(単位：社数)

9. 投資に伴う諸コスト、投資を絞り込むデメリット等を考慮すると、国内主力設備の設備年齢は	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
		今後若返りを図る予定	23.8%	24.8%	23.9%	27.1%	28.6%	22.7%	23.0%	8.7%	21.9%	34.2%	21.4%	27.5%	17.2%	14.8%
現在の水準で適当	57.0%	53.3%	60.3%	54.2%	60.7%	63.6%	51.6%	39.1%	46.9%	39.5%	71.4%	58.8%	69.7%	74.1%	55.9%	50.7%
多少高齢化してもやむを得ない	19.2%	21.9%	15.8%	18.6%	10.7%	13.6%	25.4%	52.2%	31.3%	26.3%	7.1%	13.8%	13.1%	11.1%	17.6%	20.0%
計	728	274	431	59	28	22	126	23	32	38	28	80	122	27	68	75

## 【海外での設備投資と国内での設備投資の関係】

(単位：社数)

10. 中期的（概ね3年後）な海外の設備投資（連結ベース）は現状と比べて	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
		増加	50.0%	46.5%	52.2%	30.4%	55.6%	25.0%	48.6%	25.0%	43.8%	37.5%	44.4%	42.4%	55.0%	37.5%
横ばい	45.9%	47.9%	44.4%	60.9%	44.4%	75.0%	44.3%	75.0%	50.0%	62.5%	44.4%	52.5%	43.8%	54.2%	30.6%	33.3%
減少	4.1%	5.6%	3.4%	8.7%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	6.3%	0.0%	11.1%	5.1%	1.3%	8.3%	2.0%	0.0%
計	414	142	268	23	18	4	70	4	16	16	18	59	80	24	49	33

10. 中期的（概ね3年後）な国内の設備投資（連結ベース）は現状と比べて	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
		増加	22.1%	22.4%	21.1%	25.9%	14.8%	21.1%	21.1%	40.0%	21.9%	35.3%	21.4%	20.5%	21.6%	19.2%
横ばい	65.0%	66.5%	65.4%	68.5%	77.8%	73.7%	64.2%	26.7%	68.8%	61.8%	64.3%	69.9%	70.3%	65.4%	55.2%	60.6%
減少	12.9%	11.0%	13.4%	5.6%	7.4%	5.3%	14.6%	33.3%	9.4%	2.9%	14.3%	9.6%	8.1%	15.4%	16.4%	28.2%
計	680	263	402	54	27	19	123	15	32	34	28	73	111	26	67	71

11. 海外設備投資の目的について（主要製品について、複数回答可、各地域ごとに最大2つまで）【北米】	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
		消費地（域内ベース）生産のための生産拠点新増設	56.8%	65.5%	53.2%	50.0%	100.0%	0.0%	59.3%	50.0%	55.6%	60.0%	87.5%	28.6%	44.4%	45.5%
第3国（域外）輸出のための生産拠点新増設	6.6%	9.1%	5.6%	10.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	33.3%	0.0%	12.5%	3.6%	5.6%	9.1%	3.0%	12.5%
日本への逆輸入のための生産拠点新増設	5.5%	5.5%	5.6%	30.0%	0.0%	100.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	9.1%	0.0%	0.0%
研究開発拠点の新増設	8.7%	9.1%	8.7%	10.0%	0.0%	0.0%	18.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	11.1%	18.2%	6.1%	12.5%
販売拠点整備	29.0%	16.4%	34.9%	20.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	46.4%	50.0%	45.5%	9.1%	37.5%
その他	10.4%	10.9%	9.5%	10.0%	0.0%	0.0%	11.1%	50.0%	0.0%	40.0%	12.5%	25.0%	2.8%	9.1%	6.1%	0.0%
計	183	55	126	10	5	1	27	2	9	5	8	28	36	11	33	8

11. 海外設備投資の目的について（主要製品について、複数回答可、各地域ごとに最大2つまで）【欧州】	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
		消費地（域内ベース）生産のための生産拠点新増設	50.0%	73.5%	43.0%	66.7%	50.0%	0.0%	75.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	30.8%	32.4%	30.0%
第3国（域外）輸出のための生産拠点新増設	7.7%	11.8%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	3.8%	8.8%	0.0%	8.0%	16.7%
日本への逆輸入のための生産拠点新増設	1.4%	0.0%	1.9%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
研究開発拠点の新増設	7.7%	2.9%	9.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	8.8%	10.0%	20.0%	0.0%
販売拠点整備	40.8%	26.5%	45.8%	16.7%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	61.8%	60.0%	20.0%	50.0%
その他	9.2%	5.9%	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.9%	0.0%	10.0%	8.0%	0.0%
計	142	34	107	6	2	0	20	1	6	1	5	26	34	10	25	6

(単位：社数)

11. 海外設備投資の目的について(主要製品について、複数回答可、各地域ごとに最大2つまで)【中国】	製造業	製造業														その他の製造業
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・バルブ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	
消費地(域内ベース)生産のための生産拠点新増設	70.1%	78.3%	66.7%	73.7%	46.2%	75.0%	82.1%	66.7%	90.0%	69.2%	100.0%	59.6%	58.2%	55.6%	90.2%	66.7%
第3国(域外)輸出のための生産拠点新増設	24.4%	22.8%	25.5%	15.8%	38.5%	0.0%	25.6%	0.0%	40.0%	7.7%	7.7%	17.0%	40.3%	33.3%	12.2%	25.0%
日本への逆輸入のための生産拠点新増設	30.9%	22.8%	33.8%	52.6%	61.5%	0.0%	10.3%	66.7%	20.0%	23.1%	30.8%	23.4%	44.8%	27.8%	17.1%	41.7%
研究開発拠点の新増設	1.9%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	4.5%	0.0%	2.4%	0.0%
販売拠点整備	17.0%	15.2%	17.6%	5.3%	7.7%	50.0%	17.9%	33.3%	10.0%	7.7%	15.4%	27.7%	11.9%	22.2%	17.1%	20.8%
その他	3.2%	3.3%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	12.8%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%
計	311	92	216	19	13	4	39	3	10	13	13	47	67	18	41	24

11. 海外設備投資の目的について(主要製品について、複数回答可、各地域ごとに最大2つまで)【中国以外のアジア】	製造業	製造業														その他の製造業
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・バルブ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	
消費地(域内ベース)生産のための生産拠点新増設	53.9%	71.2%	47.8%	42.9%	42.9%	100.0%	68.0%	33.3%	72.7%	60.0%	100.0%	21.2%	42.0%	33.3%	85.7%	50.0%
第3国(域外)輸出のための生産拠点新増設	39.3%	33.9%	40.8%	28.6%	71.4%	0.0%	20.0%	66.7%	54.5%	20.0%	33.3%	27.3%	50.0%	50.0%	34.3%	50.0%
日本への逆輸入のための生産拠点新増設	22.4%	15.3%	24.8%	42.9%	42.9%	0.0%	4.0%	33.3%	18.2%	20.0%	22.2%	18.2%	34.0%	16.7%	8.6%	40.0%
研究開発拠点の新増設	0.5%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
販売拠点整備	18.7%	16.9%	19.1%	14.3%	14.3%	0.0%	28.0%	33.3%	9.1%	20.0%	0.0%	39.4%	16.0%	25.0%	11.4%	5.0%
その他	5.9%	6.8%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	18.2%	2.0%	8.3%	2.9%	0.0%
計	308	85	218	9	12	2	33	5	17	7	14	42	72	16	50	29

11. 海外設備投資の目的について(主要製品について、複数回答可、各地域ごとに最大2つまで)【その他地域】	製造業	製造業														その他の製造業
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・バルブ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	
消費地(域内ベース)生産のための生産拠点新増設	38.3%	66.7%	34.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	33.3%	14.3%	28.6%	40.0%	72.7%	33.3%
第3国(域外)輸出のための生産拠点新増設	16.7%	22.2%	16.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	7.1%	28.6%	20.0%	0.0%	33.3%
日本への逆輸入のための生産拠点新増設	5.0%	11.1%	4.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
研究開発拠点の新増設	1.7%	0.0%	2.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
販売拠点整備	36.7%	11.1%	42.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	60.0%	18.2%	66.7%
その他	15.0%	11.1%	14.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	35.7%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
計	60	9	50	3	1	0	1	1	4	0	3	14	14	5	11	3

注) 問11は複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

12. 国内設備投資(新規立地・進出)を行う場合、立地地域選定に際し重視する項目は(複数回答可、最大3つまで)	製造業	製造業														その他の製造業
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・バルブ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	
交通アクセスの利便性	47.2%	40.8%	51.1%	62.5%	50.0%	26.7%	37.9%	37.5%	37.9%	50.0%	52.9%	48.3%	48.1%	48.0%	50.0%	52.5%
地域資源(用地・労働力等)	58.8%	58.3%	59.6%	68.8%	45.5%	60.0%	59.2%	37.5%	58.6%	50.0%	76.5%	51.7%	59.4%	72.0%	61.1%	54.1%
既往の拠点等との近接性	45.1%	45.6%	44.9%	29.2%	40.9%	46.7%	44.7%	37.5%	48.3%	40.0%	58.8%	55.0%	52.8%	36.0%	42.6%	39.3%
当該地域における製品・サービス需要	26.9%	30.1%	24.9%	37.5%	31.8%	60.0%	23.3%	37.5%	44.8%	30.0%	17.6%	20.0%	20.8%	16.0%	24.1%	31.1%
国・自治体からの充実した公的支援	16.9%	16.0%	17.2%	14.6%	9.1%	26.7%	16.5%	25.0%	17.2%	5.0%	23.5%	11.7%	25.5%	20.0%	14.8%	11.5%
連携・協力可能な大学・研究機関	1.9%	1.0%	2.5%	2.1%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%
支援サービス業の充実	2.8%	2.4%	3.1%	6.3%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	3.3%	3.8%	0.0%	3.7%	0.0%
良質な住環境の存在	1.9%	3.9%	0.8%	0.0%	4.5%	0.0%	2.9%	0.0%	10.3%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	1.9%	0.0%
その他	8.8%	8.7%	8.5%	8.3%	9.1%	13.3%	10.7%	25.0%	0.0%	10.0%	5.9%	11.7%	5.7%	4.0%	11.1%	9.8%
計	568	206	354	48	22	15	103	8	29	20	17	60	106	25	54	61

注) 複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

【財務活動の状況】

(単位:社数)

13. 貴社における有利子負債圧縮のスタンスは	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
今期も実施しており、来期以降も継続	62.4%	68.2%	59.2%	57.6%	63.0%	86.4%	58.3%	52.2%	78.1%	82.1%	74.1%	71.8%	59.2%	52.0%	55.1%	53.4%
今期中に概ね適性水準に達し、来期以降は継続する必要はない	5.8%	5.1%	5.9%	3.4%	3.7%	4.5%	6.3%	13.0%	6.3%	0.0%	7.4%	2.6%	3.3%	12.0%	5.8%	13.7%
既に適性水準に達しており、圧縮を行っていない	21.4%	16.4%	24.5%	28.8%	14.8%	4.5%	23.6%	21.7%	12.5%	10.3%	7.4%	17.9%	27.5%	28.0%	27.5%	19.2%
その他	10.4%	10.2%	10.4%	10.2%	18.5%	4.5%	11.8%	13.0%	3.1%	7.7%	11.1%	7.7%	10.0%	8.0%	11.6%	13.7%
計	721	274	424	59	27	22	127	23	32	39	27	78	120	25	69	73

注) 本問は問13で を選択した1,002社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は1,002社より少ない。

14. 貴社の有利子負債が減少している要因について	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
財務体質の改善が第一の目標のため、有利子負債の圧縮を優先し、投資を絞り込んでいる	62.1%	62.0%	61.3%	50.0%	64.7%	73.7%	55.4%	81.8%	64.0%	62.5%	70.0%	78.2%	62.3%	46.2%	51.4%	59.5%
現在、望ましい投資は実施しているが、会社全体の収益力が高いので資金が余剰となり、結果的に有利子負債の返済に回っている	37.9%	38.0%	38.7%	50.0%	35.3%	26.3%	44.6%	18.2%	36.0%	37.5%	30.0%	21.8%	37.7%	53.8%	48.6%	40.5%
計	441	187	243	32	17	19	74	11	25	32	20	55	69	13	37	37

15. 有利子負債が概ね適性水準に達した場合、それまで負債圧縮に向けていた資金をどこに振り向けますか？(既に達成している企業の場合は現在の状況を選択)	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
国内設備投資の増加	31.6%	33.6%	30.0%	37.0%	40.0%	33.3%	31.1%	38.1%	31.0%	37.5%	37.5%	29.2%	26.5%	16.7%	31.1%	34.8%
海外投資の増加(関係会社向け投融資、M&A含む)	15.4%	14.0%	16.7%	11.1%	24.0%	4.8%	13.4%	9.5%	13.8%	12.5%	16.7%	15.3%	17.7%	16.7%	24.6%	13.6%
国内M&A	3.3%	4.0%	3.1%	7.4%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	1.4%	3.5%	8.3%	0.0%	1.5%
配当増、自社株買い等の株主還元	13.3%	13.6%	12.6%	16.7%	16.0%	4.8%	20.2%	23.8%	6.9%	6.3%	4.2%	9.7%	14.2%	20.8%	4.9%	13.6%
金融資産の増加	5.0%	2.4%	6.9%	11.1%	0.0%	4.8%	2.5%	0.0%	3.4%	0.0%	4.2%	8.3%	6.2%	8.3%	3.3%	6.1%
一層の有利子負債圧縮	25.9%	28.0%	24.6%	16.7%	16.0%	52.4%	21.0%	23.8%	41.4%	34.4%	29.2%	29.2%	26.5%	20.8%	23.0%	25.8%
その他	5.4%	4.4%	6.2%	0.0%	4.0%	0.0%	4.2%	4.8%	3.4%	9.4%	4.2%	6.9%	5.3%	8.3%	13.1%	4.5%
計	661	250	390	54	25	21	119	21	29	32	24	72	113	24	61	66

16. 健全な財務体質として貴社が考えている自己資本比率は	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
20%未満	1.3%	1.8%	1.0%	0.0%	0.0%	4.5%	2.4%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	2.5%	4.0%	0.0%	0.0%
20%台	6.3%	4.8%	6.7%	5.2%	7.1%	0.0%	6.3%	17.4%	3.1%	5.4%	0.0%	6.5%	7.4%	12.0%	5.9%	5.6%
30%台	13.4%	13.6%	13.8%	13.8%	17.9%	27.3%	10.3%	4.3%	6.3%	16.2%	18.5%	15.6%	10.7%	4.0%	19.1%	15.5%
40%台	14.5%	17.3%	13.1%	12.1%	17.9%	18.2%	15.9%	8.7%	18.8%	13.5%	25.9%	15.6%	14.8%	4.0%	16.2%	8.5%
50%台	17.3%	15.4%	18.8%	12.1%	21.4%	13.6%	14.3%	13.0%	15.6%	21.6%	7.4%	22.1%	20.5%	8.0%	19.1%	21.1%
60%超	12.4%	12.1%	13.1%	10.3%	7.1%	18.2%	15.1%	4.3%	12.5%	8.1%	3.7%	13.0%	12.3%	24.0%	5.9%	19.7%
特に定めていない	34.8%	34.9%	33.7%	46.6%	28.6%	18.2%	35.7%	52.2%	43.8%	32.4%	44.4%	27.3%	32.0%	44.0%	33.8%	29.6%
計	716	272	421	58	28	22	126	23	32	37	27	77	122	25	68	71

～ については製造業のみ回答

【研究開発費のマネジメント】

(単位：社数)

17. 研究開発費の予算管理について	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
売上高に対する一定比率を目安にしている	31.4%	31.4%	32.6%	11.8%	24.0%	28.6%	39.5%	0.0%	26.7%	13.9%	32.0%	36.8%	41.9%	42.3%	32.4%	24.3%
利益額の一定部分を目安にしている(利益水準に連動する)	8.3%	5.4%	10.5%	7.8%	12.0%	4.8%	4.0%	0.0%	10.0%	0.0%	8.0%	10.5%	13.7%	11.5%	7.4%	10.0%
総枠について特に目安を設けていない(個別案件の精査のみ実施)	55.6%	57.9%	52.9%	74.5%	56.0%	66.7%	50.0%	86.7%	63.3%	77.8%	56.0%	50.0%	38.5%	46.2%	57.4%	62.9%
その他	4.7%	5.4%	3.9%	5.9%	8.0%	0.0%	6.5%	13.3%	0.0%	8.3%	4.0%	2.6%	6.0%	0.0%	2.9%	2.9%
計	684	261	408	51	25	21	124	15	30	36	25	76	117	26	68	70

18. 全社ベースの研究開発の効率性についてどのような指標で測定していますか？	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
利益と研究開発費の関係	30.1%	28.9%	32.0%	27.5%	33.3%	28.6%	32.2%	0.0%	26.7%	14.3%	32.0%	25.7%	46.6%	19.2%	28.8%	25.4%
(例：直近5年間の営業利益/それ以前の5年間の研究開発費)																
特許等の件数と研究開発費(あるいは研究開発要員数)の関係	5.8%	6.6%	5.5%	3.9%	8.3%	0.0%	5.8%	0.0%	6.7%	8.6%	12.0%	4.1%	4.3%	7.7%	12.1%	3.0%
(例：一人あたりの特許出願件数)																
ロイヤリティ収入と研究開発費の関係	0.9%	1.2%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の定量的指標(具体的に)	4.8%	5.1%	4.8%	2.0%	0.0%	9.5%	5.0%	0.0%	0.0%	5.7%	12.0%	2.7%	5.2%	7.7%	4.5%	7.5%
定量的には把握していない	58.4%	58.2%	57.0%	66.7%	58.3%	61.9%	55.4%	100.0%	66.7%	71.4%	40.0%	63.5%	44.0%	65.4%	54.5%	64.2%
計	671	256	400	51	24	21	121	15	30	35	25	74	116	26	66	67

【イノベーションの創出について】

(単位：社数)

19. 貴社の製品ライフサイクル(市場に投入された製品の収益期間は数年前と比べて)	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
短くなっている	44.7%	35.9%	51.3%	66.7%	54.2%	28.6%	39.0%	8.3%	38.7%	19.4%	29.6%	35.1%	65.5%	44.4%	36.4%	49.3%
長くなっている	3.8%	2.3%	4.8%	1.8%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	10.4%	1.7%	11.1%	4.5%	4.2%
ほぼ同じ	51.5%	61.8%	43.9%	31.6%	45.8%	71.4%	57.7%	91.7%	54.8%	80.6%	70.4%	54.5%	32.8%	44.4%	59.1%	46.5%
計	691	262	417	57	24	21	123	12	31	36	27	77	119	27	66	71

注) 本問は問19で を選択した309社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は309社より少ない。

20. 製品ライフサイクルが短縮化している理由は	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
市場ニーズの多様化	60.9%	62.8%	59.9%	76.3%	61.5%	100.0%	50.0%	100.0%	91.7%	85.7%	50.0%	61.5%	48.7%	66.7%	62.5%	61.8%
競争の激化(グローバル化に伴う競争プレーヤーの増加など)	37.8%	37.2%	38.2%	23.7%	38.5%	0.0%	50.0%	0.0%	8.3%	14.3%	50.0%	38.5%	48.7%	33.3%	33.3%	35.3%
ITの利用によるキャッチアップの容易化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
知的財産権の保護が不徹底(海外での不正コピーや模造品の影響)	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
知的財産権は保護されているが、迂回されやすい特許に立脚しているため	0.3%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	4.2%	2.9%
計	307	94	212	38	13	6	48	1	12	7	8	26	78	12	24	34

< 国内大学 >

(単位：社数)

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について(現状)	製造業	業種別															
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業	
積極的に活用	19.1%	21.9%	17.8%	17.6%	27.3%	5.3%	26.4%	0.0%	21.4%	13.3%	21.7%	10.4%	19.8%	44.0%	10.5%	18.6%	
限定的に活用	48.9%	51.3%	47.9%	51.0%	40.9%	15.8%	50.9%	30.0%	71.4%	60.0%	56.5%	55.2%	47.2%	28.0%	56.1%	39.0%	
殆ど活用しない	32.0%	26.8%	34.2%	31.4%	31.8%	78.9%	22.6%	70.0%	7.1%	26.7%	21.7%	34.3%	33.0%	28.0%	33.3%	42.4%	
計	603	228	365	51	22	19	106	10	28	30	23	67	106	25	57	59	

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について(将来)	製造業	業種別															
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業	
積極的に活用	28.0%	32.3%	25.9%	31.4%	36.8%	10.5%	36.8%	0.0%	37.0%	28.6%	23.8%	20.0%	26.2%	56.0%	20.0%	19.6%	
限定的に活用	45.1%	45.0%	45.1%	43.1%	42.1%	21.1%	41.5%	50.0%	55.6%	53.6%	61.9%	53.8%	43.7%	24.0%	50.9%	42.9%	
殆ど活用しない	26.9%	22.7%	29.0%	25.5%	21.1%	68.4%	21.7%	50.0%	7.4%	17.9%	14.3%	26.2%	30.1%	20.0%	29.1%	37.5%	
計	583	220	355	51	19	19	106	8	27	28	21	65	103	25	55	56	

< 海外大学 >

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について(現状)	製造業	業種別															
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業	
積極的に活用	2.9%	3.3%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	3.9%	16.0%	0.0%	0.0%	
限定的に活用	16.1%	21.7%	13.1%	8.9%	0.0%	0.0%	33.0%	0.0%	21.7%	14.3%	19.0%	10.3%	14.7%	24.0%	15.7%	8.9%	
殆ど活用しない	81.0%	75.0%	84.3%	91.1%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	78.3%	85.7%	81.0%	87.9%	81.4%	60.0%	84.3%	91.1%	
計	559	212	337	45	21	19	100	10	23	28	21	58	102	25	51	56	

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について(将来)	製造業	業種別															
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業	
積極的に活用	6.9%	6.4%	7.3%	9.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	3.8%	5.6%	5.2%	9.1%	20.0%	6.3%	0.0%	
限定的に活用	22.2%	28.7%	18.7%	9.1%	11.1%	5.3%	39.4%	0.0%	31.8%	19.2%	22.2%	24.1%	19.2%	28.0%	18.8%	15.1%	
殆ど活用しない	70.9%	64.9%	74.0%	81.8%	88.9%	94.7%	49.5%	100.0%	68.2%	76.9%	72.2%	70.7%	71.7%	52.0%	75.0%	84.9%	
計	537	202	327	44	18	19	99	8	22	26	18	58	99	25	48	53	

< 大学以外の公的研究機関 >

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について(現状)	製造業	業種別															
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業	
積極的に活用	12.3%	15.8%	10.1%	6.4%	28.6%	5.3%	16.8%	10.0%	20.0%	10.7%	9.5%	6.7%	11.5%	40.0%	0.0%	10.7%	
限定的に活用	40.1%	40.9%	40.5%	48.9%	23.8%	21.1%	45.5%	10.0%	56.0%	39.3%	38.1%	38.3%	38.5%	24.0%	48.1%	39.3%	
殆ど活用しない	47.6%	43.3%	49.4%	44.7%	47.6%	73.7%	37.6%	80.0%	24.0%	50.0%	52.4%	55.0%	50.0%	36.0%	51.9%	50.0%	
計	571	215	346	47	21	19	101	10	25	28	21	60	104	25	54	56	

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について(将来)	製造業	業種別															
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業	
積極的に活用	19.1%	24.2%	16.2%	19.6%	33.3%	15.8%	26.0%	12.5%	36.0%	19.2%	5.3%	11.7%	17.6%	44.0%	5.7%	13.2%	
限定的に活用	42.4%	41.5%	43.7%	45.7%	33.3%	15.8%	42.0%	12.5%	52.0%	46.2%	52.6%	40.0%	41.2%	24.0%	56.6%	47.2%	
殆ど活用しない	38.4%	34.3%	40.1%	34.8%	33.3%	68.4%	32.0%	75.0%	12.0%	34.6%	42.1%	48.3%	41.2%	32.0%	37.7%	39.6%	
計	554	207	339	46	18	19	100	8	25	26	19	60	102	25	53	53	

< 企業 >

(単位：社数)

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について(現状)	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
積極的に活用	15.4%	20.6%	12.1%	11.4%	18.2%	10.5%	20.6%	10.0%	24.0%	28.6%	18.2%	6.3%	15.7%	24.0%	12.5%	7.1%
限定的に活用	48.7%	48.0%	49.7%	54.5%	40.9%	31.6%	52.3%	30.0%	64.0%	35.7%	45.5%	52.4%	47.1%	36.0%	50.0%	53.6%
殆ど活用しない	35.9%	31.4%	38.2%	34.1%	40.9%	57.9%	27.1%	60.0%	12.0%	35.7%	36.4%	41.3%	37.3%	40.0%	37.5%	39.3%
計	579	223	346	44	22	19	107	10	25	28	22	63	102	25	56	56

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について(将来)	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
積極的に活用	21.4%	26.2%	18.5%	22.7%	21.1%	15.8%	27.6%	12.5%	29.2%	30.8%	23.8%	15.0%	23.0%	28.0%	16.7%	7.7%
限定的に活用	49.7%	46.3%	51.6%	50.0%	47.4%	42.1%	46.7%	62.5%	62.5%	38.5%	38.1%	50.0%	50.0%	32.0%	55.6%	63.5%
殆ど活用しない	28.9%	27.6%	29.9%	27.3%	31.6%	42.1%	25.7%	25.0%	8.3%	30.8%	38.1%	35.0%	27.0%	40.0%	27.8%	28.8%
計	557	214	335	44	19	19	105	8	24	26	21	60	100	25	54	52

< ベンチャー企業 >

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について(現状)	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
積極的に活用	3.1%	1.4%	4.2%	7.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	5.4%	4.9%	8.3%	0.0%	1.9%
限定的に活用	21.5%	24.9%	20.0%	20.9%	19.0%	10.5%	36.4%	0.0%	21.7%	10.7%	13.0%	12.5%	26.2%	16.7%	18.0%	18.5%
殆ど活用しない	75.4%	73.7%	75.8%	72.1%	81.0%	89.5%	62.6%	100.0%	73.9%	89.3%	82.6%	82.1%	68.9%	75.0%	82.0%	79.6%
計	553	213	330	43	21	19	99	10	23	28	23	56	103	24	50	54

21. 新事業育成過程における外部資源の活用状況について(将来)	製造業	素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・パルプ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
積極的に活用	6.2%	5.9%	6.5%	9.1%	5.6%	0.0%	8.2%	0.0%	9.1%	0.0%	5.0%	7.1%	7.9%	16.0%	0.0%	1.9%
限定的に活用	30.4%	32.0%	29.8%	36.4%	27.8%	15.8%	40.8%	12.5%	36.4%	15.4%	25.0%	17.9%	36.6%	20.0%	31.9%	26.9%
殆ど活用しない	63.4%	62.1%	63.7%	54.5%	66.7%	84.2%	51.0%	87.5%	54.5%	84.6%	70.0%	75.0%	55.4%	64.0%	68.1%	71.2%
計	536	203	325	44	18	19	98	8	22	26	20	56	101	25	47	52

【知財戦略について】

(単位：社数)

22. 貴社の知的資産管理で今後積極的に行っていくものは (中核技術：複数回答可、最大2つまで)	製造業	業種														
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・バルブ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
ライセンス料収入の拡大	23.1%	22.3%	24.0%	10.3%	27.3%	14.3%	24.5%	9.1%	19.2%	19.4%	22.7%	20.0%	28.0%	21.7%	38.5%	17.6%
特許による囲い込み	68.9%	68.3%	70.6%	71.8%	68.2%	61.9%	64.7%	27.3%	69.2%	77.4%	77.3%	80.0%	58.9%	73.9%	73.1%	78.4%
ブラックボックス化	12.9%	9.4%	15.4%	17.9%	13.6%	4.8%	7.8%	9.1%	7.7%	6.5%	22.7%	12.3%	27.1%	13.0%	1.9%	7.8%
クロスライセンスの拡大	13.3%	13.8%	11.9%	5.1%	13.6%	9.5%	14.7%	45.5%	19.2%	6.5%	18.2%	12.3%	14.0%	4.3%	15.4%	11.8%
外部特許の有効活用	19.9%	27.2%	14.8%	10.3%	22.7%	42.9%	29.4%	27.3%	19.2%	29.0%	13.6%	7.7%	20.6%	39.1%	5.8%	13.7%
計	572	224	337	39	22	21	102	11	26	31	22	65	107	23	52	51

注) 複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

22. 貴社の知的資産管理で今後積極的に行っていくものは (非中核技術：複数回答可、最大2つまで)	製造業	業種														
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・バルブ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
売却ないしライセンスを行い収益化	27.8%	31.7%	25.4%	15.4%	23.8%	20.0%	37.6%	25.0%	28.0%	36.0%	23.8%	27.0%	31.0%	31.8%	25.5%	15.9%
クロスライセンス玉として活用	21.0%	18.5%	21.9%	2.6%	9.5%	10.0%	25.8%	50.0%	8.0%	8.0%	28.6%	19.0%	32.0%	31.8%	23.4%	13.6%
他企業とのアライアンスにより事業化	29.5%	30.2%	29.5%	35.9%	23.8%	35.0%	31.2%	12.5%	28.0%	36.0%	23.8%	22.2%	32.0%	22.7%	27.7%	34.1%
権利防衛など将来のために保持	50.8%	49.3%	51.7%	59.0%	66.7%	55.0%	40.9%	50.0%	52.0%	56.0%	52.4%	54.0%	47.0%	50.0%	46.8%	59.1%
計	528	205	315	39	21	20	93	8	25	25	21	63	100	22	47	44

注) 複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

23. 貴社の他社とのライセンスによる収支は	製造業	業種														
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・バルブ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
黒字	16.2%	20.1%	13.7%	8.2%	20.0%	14.3%	21.6%	10.0%	16.7%	24.2%	16.7%	16.9%	12.3%	8.7%	20.4%	13.3%
赤字	18.9%	15.3%	21.3%	4.1%	8.0%	9.5%	19.0%	20.0%	16.7%	12.1%	12.5%	23.9%	35.1%	26.1%	9.3%	15.0%
ほぼ均衡	18.6%	17.3%	19.7%	16.3%	12.0%	4.8%	22.4%	10.0%	13.3%	12.1%	20.8%	22.5%	20.2%	17.4%	25.9%	13.3%
把握していない、あるいは、ライセンス契約がない	46.3%	47.4%	45.3%	71.4%	60.0%	71.4%	37.1%	60.0%	53.3%	51.5%	50.0%	36.6%	32.5%	47.8%	44.4%	58.3%
計	630	249	371	49	25	21	116	10	30	33	24	71	114	23	54	60

24. 貴社の知的資産の価値についてどの程度把握されていますか？(1~4で1つ、5~8で最大2つ)	製造業	業種														
		素材型	加工・組立型	食品	繊維	紙・バルブ	化学	石油	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	精密機械	輸送用機械	その他の製造業
一件一件管理	30.7%	26.3%	34.1%	21.3%	25.0%	14.3%	33.6%	16.7%	23.3%	14.7%	24.0%	32.4%	31.0%	52.2%	38.9%	41.8%
事業単位で管理	11.0%	13.0%	8.9%	8.5%	8.3%	19.0%	8.0%	33.3%	23.3%	23.5%	8.0%	9.5%	10.3%	8.7%	5.6%	9.1%
全社ベースで管理	36.1%	35.6%	36.0%	29.8%	50.0%	23.8%	31.9%	50.0%	40.0%	35.3%	44.0%	35.1%	44.0%	26.1%	38.9%	27.3%
把握していない	22.1%	25.1%	20.9%	40.4%	16.7%	42.9%	26.5%	0.0%	13.3%	26.5%	24.0%	23.0%	14.7%	13.0%	16.7%	21.8%
計	628	247	369	47	24	21	113	12	30	34	25	74	116	23	54	55
特許の維持管理費用を把握	77.3%	78.5%	76.1%	84.8%	82.6%	75.0%	72.2%	100.0%	92.3%	75.0%	90.5%	74.6%	72.1%	70.0%	74.5%	84.8%
累積総費用(研究開発費及び特許維持管理費等)も管理	26.9%	25.5%	28.2%	18.2%	26.1%	25.0%	27.8%	14.3%	23.1%	28.6%	14.3%	32.2%	31.7%	60.0%	19.1%	17.4%
ライセンス収入を管理	34.1%	35.5%	34.0%	18.2%	17.4%	41.7%	41.1%	0.0%	26.9%	35.7%	38.1%	44.1%	33.7%	35.0%	46.8%	19.6%
将来にわたり生み出す事業キャッシュフローの現在価値も把握	2.3%	2.0%	2.6%	3.0%	4.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	4.8%	0.0%	0.0%	2.2%
計	516	200	309	33	23	12	90	7	26	28	21	59	104	20	47	46

注) 複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

### 3. 設備投資行動等に関する意識調査・集計結果（非製造業）

#### 【設備投資の見通し】

（単位：社数）

1. 貴社の今年度（国内）設備投資額は、年度当初計画と比べて	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業
増額修正となる見通し	18.2%	19.8%	18.3%	17.1%	15.1%	13.6%	15.7%	26.1%	24.6%	44.4%
減額修正となる見通し	17.9%	9.4%	17.4%	17.1%	17.7%	18.2%	24.1%	13.0%	19.6%	11.1%
変更なし	63.9%	70.8%	64.3%	65.8%	67.2%	68.2%	60.2%	60.9%	55.8%	44.4%
回答社数計	1,075	106	235	146	186	66	166	23	138	9

2. 貴社の来年度（国内）設備投資額は、今年度（見込）と比べて	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業
増加する見通し	20.4%	6.9%	22.1%	17.5%	16.6%	32.3%	28.5%	37.5%	16.4%	33.3%
減少する見通し	31.6%	25.5%	26.0%	32.9%	34.9%	33.8%	40.5%	12.5%	30.6%	55.6%
概ね横ばい	48.0%	67.6%	51.9%	49.7%	48.6%	33.8%	31.0%	50.0%	53.0%	11.1%
計	1,041	102	231	143	175	65	158	24	134	9

注）本問は問1で を選択した 392 社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は 392 社より少ない。

3. その理由は（複数回答可、最大2つまで）	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業
収益見通し（増益修正/減益修正）	19.7%	35.3%	19.4%	12.5%	26.1%	11.1%	20.8%	33.3%	12.9%	0.0%
需要動向（需要が予想より増加/減少等）	42.2%	29.4%	61.1%	33.3%	47.8%	11.1%	41.7%	100.0%	29.0%	33.3%
供給動向（設備の逼迫感/過剰感等）	17.3%	11.8%	22.2%	16.7%	34.8%	0.0%	4.2%	0.0%	16.1%	66.7%
設備価格動向（設備投資単価の減少/上昇）	4.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	11.1%	4.2%	16.7%	6.5%	0.0%
設備投資コスト削減努力（工法の変更など単価要因以外の自助努力）	3.5%	11.8%	5.6%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%
財務面の影響（格付向上等により投資余力増加/格付への悪影響回避等）	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	11.1%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
投資採算の管理手法の変更（ハードルレートの引き上げ、評価手法の変更等）	1.7%	5.9%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	30.6%	23.5%	16.7%	41.7%	26.1%	66.7%	29.2%	0.0%	41.9%	33.3%
計	173	17	36	24	23	9	24	6	31	3

注）本問は問1で を選択した 318 社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は 318 社より少ない。

3. その理由は（複数回答可、最大2つまで）	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業
収益見通し（増益修正/減益修正）	27.6%	55.6%	50.0%	17.4%	24.2%	0.0%	10.5%	0.0%	52.4%	0.0%
需要動向（需要が予想より増加/減少等）	21.2%	22.2%	16.7%	21.7%	15.2%	25.0%	15.8%	100.0%	28.6%	100.0%
供給動向（設備の逼迫感/過剰感等）	7.6%	0.0%	3.3%	4.3%	6.1%	0.0%	21.1%	0.0%	4.8%	0.0%
設備価格動向（設備投資単価の減少/上昇）	7.6%	0.0%	0.0%	17.4%	6.1%	25.0%	7.9%	33.3%	0.0%	0.0%
設備投資コスト削減努力（工法の変更など単価要因以外の自助努力）	37.1%	11.1%	43.3%	17.4%	45.5%	41.7%	47.4%	33.3%	28.6%	0.0%
財務面の影響（格付向上等により投資余力増加/格付への悪影響回避等）	5.9%	11.1%	6.7%	4.3%	9.1%	0.0%	5.3%	0.0%	4.8%	0.0%
投資採算の管理手法の変更（ハードルレートの引き上げ、評価手法の変更等）	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	21.2%	22.2%	16.7%	26.1%	27.3%	25.0%	23.7%	0.0%	9.5%	0.0%
計	170	9	30	23	33	12	38	3	21	1

注）その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

注) 本問は問2で を選択した 406 社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は 406 社より少ない。

(単位: 社数)

3. その理由は(複数回答可、最大2つまで)	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業
収益見通し(増益修正/減益修正)	16.5%	40.0%	28.9%	12.5%	14.3%	0.0%	12.5%	28.6%	16.7%	0.0%
需要動向(需要が予想より増加/減少等)	31.9%	40.0%	23.7%	33.3%	50.0%	25.0%	20.0%	85.7%	27.8%	50.0%
供給動向(設備の逼迫感/過剰感等)	17.6%	20.0%	21.1%	16.7%	21.4%	10.0%	10.0%	0.0%	33.3%	50.0%
設備価格動向(設備投資単価の減少/上昇)	1.6%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	14.3%	0.0%	0.0%
設備投資コスト削減努力(工法の変更など単価要因以外の自助努力)	3.3%	20.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.6%	0.0%
財務面の影響(格付向上等により投資余力増加/格付への悪影響回避等)	2.7%	0.0%	2.6%	4.2%	0.0%	5.0%	0.0%	14.3%	5.6%	0.0%
投資採算の管理手法の変更(ハードルレートの引き上げ、評価手法の変更等)	1.1%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	44.5%	20.0%	39.5%	45.8%	35.7%	75.0%	55.0%	0.0%	33.3%	50.0%
計	182	5	38	24	28	20	40	7	18	2

注) 本問は問2で を選択した 504 社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は 504 社より少ない。

3. その理由は(複数回答可、最大2つまで)	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業
収益見通し(増益修正/減益修正)	16.4%	21.7%	20.0%	24.3%	12.0%	4.8%	7.1%	0.0%	22.2%	60.0%
需要動向(需要が予想より増加/減少等)	20.6%	21.7%	20.0%	16.2%	16.0%	23.8%	26.8%	100.0%	16.7%	0.0%
供給動向(設備の逼迫感/過剰感等)	11.2%	21.7%	9.1%	10.8%	8.0%	19.0%	8.9%	33.3%	11.1%	0.0%
設備価格動向(設備投資単価の減少/上昇)	1.7%	0.0%	1.8%	0.0%	2.0%	0.0%	3.6%	0.0%	2.8%	0.0%
設備投資コスト削減努力(工法の変更など単価要因以外の自助努力)	19.9%	21.7%	10.9%	10.8%	20.0%	28.6%	28.6%	33.3%	19.4%	40.0%
財務面の影響(格付向上等により投資余力増加/格付への悪影響回避等)	9.4%	0.0%	9.1%	21.6%	8.0%	4.8%	7.1%	0.0%	13.9%	0.0%
投資採算の管理手法の変更(ハードルレートの引き上げ、評価手法の変更等)	1.4%	4.3%	3.6%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	44.1%	34.8%	45.5%	37.8%	50.0%	42.9%	48.2%	0.0%	44.4%	40.0%
計	286	23	55	37	50	21	56	3	36	5

注) 問3は複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

## 【設備投資の意思決定】

(単位: 社数)

4. 個別投資案件の意思決定に際して	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業
原則として投資採算の定量的評価(収益率、回収期間等)が高いものを優先	51.8%	52.5%	63.3%	49.6%	44.0%	41.9%	45.0%	78.3%	50.7%	77.8%
投資採算の定量的評価以外の要因(数字に表せない定性的な要因)もかなり加味	48.2%	47.5%	36.7%	50.4%	56.0%	58.1%	55.0%	21.7%	49.3%	22.2%
計	1,024	99	221	141	175	62	160	23	134	9

5. 重要視している定量的評価の手法(複数回答可、最大2つまで)	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業
投資回収年数	68.5%	61.5%	71.3%	65.1%	71.6%	65.6%	71.4%	54.5%	69.4%	55.6%
内部利益率(IRR)	23.5%	22.0%	20.8%	22.5%	24.1%	24.6%	17.7%	36.4%	33.9%	22.2%
正味現在価値(NPV)	11.8%	18.7%	9.7%	12.4%	12.3%	18.0%	9.5%	18.2%	7.4%	11.1%
投下資本利益率(ROI)	30.4%	30.8%	46.8%	33.3%	21.0%	16.4%	23.8%	27.3%	26.4%	22.2%
その他	6.5%	2.2%	1.9%	10.9%	5.6%	16.4%	11.6%	0.0%	3.3%	22.2%
計	958	91	216	129	162	61	147	22	121	9

注) 複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

【設備の除却とビンテージ（設備年齢）】

（単位：社数）

6. 直近2～3年の設備の除却（売却を含める）に対するスタンスは、それ以前と比べて	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業
積極的に進めている	17.0%	22.3%	19.0%	17.7%	17.3%	20.3%	17.4%	5.0%	6.7%	33.3%
ほぼ同じペースで進めている	69.2%	68.9%	74.7%	66.0%	68.2%	60.9%	67.1%	90.0%	70.1%	44.4%
消極的である	13.8%	8.7%	6.3%	16.3%	14.5%	18.8%	15.5%	5.0%	23.1%	22.2%
計	1,026	103	221	141	173	64	161	20	134	9

注）本問は問6で を選択した336社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は336社より少ない。

7. 設備の除却（売却を含める）を積極的に進めている要因は（複数回答可、最大2つまで）	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業
既存設備の更新を積極化しているため、古い（老朽化した）資産を処分する必要が生じた	56.1%	30.4%	61.0%	52.0%	60.0%	53.8%	61.5%	0.0%	77.8%	100.0%
業績が改善しているため、特別損失を計上するだけの余裕が出来た	17.0%	13.0%	19.5%	20.0%	13.3%	7.7%	15.4%	0.0%	11.1%	100.0%
当該事業への需要が減少し、設備過剰感が拡大した	10.5%	26.1%	7.3%	8.0%	10.0%	7.7%	7.7%	100.0%	0.0%	0.0%
事業の選択と集中を進めているため、撤退する事業の設備が不要となった	29.2%	43.5%	43.9%	24.0%	20.0%	7.7%	19.2%	100.0%	33.3%	0.0%
合併等で設備の重複感が生じた	3.5%	8.7%	2.4%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
資産流動化の一環（SPCへの売却、リースバック等）	15.2%	21.7%	7.3%	28.0%	16.7%	7.7%	19.2%	0.0%	0.0%	0.0%
中古資産売却市場が整ってきた	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	6.4%	0.0%	9.8%	0.0%	3.3%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
計	171	23	41	25	30	13	26	1	9	3

注）複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

8. 貴社の国内主力設備の設備年齢（経過年数）はこの1年間で	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業
高齢化している	27.9%	25.2%	18.8%	32.2%	30.7%	33.8%	27.6%	20.0%	34.1%	44.4%
あまり変わらない	62.0%	70.9%	67.7%	58.2%	63.1%	63.1%	57.7%	60.0%	55.6%	33.3%
若返っている	10.1%	3.9%	13.5%	9.6%	6.3%	3.1%	14.7%	20.0%	10.4%	22.2%
計	1,040	103	223	146	176	65	163	20	135	9

9. 投資に伴う諸コスト、投資を絞り込むデメリット等を考慮すると、国内主力設備の設備年齢は	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業
今後若返りを図る予定	19.4%	9.0%	22.7%	27.6%	17.3%	6.2%	19.3%	15.8%	22.4%	22.2%
現在の水準で適当	58.4%	56.0%	64.5%	50.3%	55.5%	60.0%	64.6%	68.4%	52.2%	66.7%
多少高齢化してもやむを得ない	22.2%	35.0%	12.7%	22.1%	27.2%	33.8%	16.1%	15.8%	25.4%	11.1%
計	1,026	100	220	145	173	65	161	19	134	9

【海外での設備投資と国内での設備投資の関係】

（単位：社数）

10. 中期的（概ね3年後）な海外の設備投資（連結ベース）は現状と比べて	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業
増加	25.3%	22.6%	33.8%	9.1%	28.3%	25.0%	0.0%	45.5%	15.0%	33.3%
横ばい	63.8%	64.5%	53.5%	54.5%	67.4%	75.0%	95.0%	45.5%	70.0%	66.7%
減少	10.9%	12.9%	12.7%	36.4%	4.3%	0.0%	5.0%	9.1%	15.0%	0.0%
計	221	31	71	11	46	8	20	11	20	3

(単位：社数)

10. 中期的（概ね3年後）な国内の設備投資（連結ベース）は現状と比べて	(単位：社数)										
	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業	
増加	22.3%	9.9%	24.4%	23.6%	22.7%	24.0%	25.0%	42.1%	18.9%	28.6%	
横ばい	60.3%	69.2%	68.2%	60.0%	59.3%	48.0%	53.1%	52.6%	56.6%	42.9%	
減少	17.4%	20.9%	7.5%	16.4%	18.0%	28.0%	21.9%	5.3%	24.5%	28.6%	
計	862	91	201	110	150	50	128	19	106	7	

11. 海外設備投資の目的について（主要製品について、複数回答可、各地域ごとに最大2つまで） 【北米】	(単位：社数)										
	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業	
消費地（域内ベース）生産のための生産拠点新增設	27.3%	40.0%	21.7%	0.0%	20.0%	25.0%	20.0%	25.0%	37.5%	100.0%	
第3国（域外）輸出のための生産拠点新增設	3.0%	0.0%	4.3%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
日本への逆輸入のための生産拠点新增設	7.6%	20.0%	8.7%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
研究開発拠点の新增設	3.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
販売拠点整備	47.0%	50.0%	60.9%	0.0%	30.0%	25.0%	60.0%	50.0%	37.5%	0.0%	
その他	25.8%	30.0%	8.7%	100.0%	50.0%	50.0%	20.0%	25.0%	25.0%	0.0%	
計	66	10	23	1	10	4	5	4	8	1	

11. 海外設備投資の目的について（主要製品について、複数回答可、各地域ごとに最大2つまで） 【欧州】	(単位：社数)										
	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業	
消費地（域内ベース）生産のための生産拠点新增設	22.9%	33.3%	15.8%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	
第3国（域外）輸出のための生産拠点新增設	4.2%	0.0%	5.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
日本への逆輸入のための生産拠点新增設	4.2%	0.0%	5.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
研究開発拠点の新增設	4.2%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
販売拠点整備	52.1%	50.0%	73.7%	0.0%	42.9%	33.3%	66.7%	33.3%	16.7%	0.0%	
その他	27.1%	50.0%	5.3%	100.0%	42.9%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	
計	48	6	19	1	7	3	3	3	6	0	

11. 海外設備投資の目的について（主要製品について、複数回答可、各地域ごとに最大2つまで） 【中国】	(単位：社数)										
	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業	
消費地（域内ベース）生産のための生産拠点新增設	28.3%	46.2%	25.5%	0.0%	26.7%	50.0%	11.1%	50.0%	18.2%	50.0%	
第3国（域外）輸出のための生産拠点新增設	8.5%	0.0%	14.9%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	
日本への逆輸入のための生産拠点新增設	24.5%	7.7%	31.9%	0.0%	20.0%	0.0%	22.2%	0.0%	27.3%	100.0%	
研究開発拠点の新增設	4.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
販売拠点整備	46.2%	53.8%	59.6%	0.0%	26.7%	25.0%	33.3%	25.0%	45.5%	0.0%	
その他	17.9%	23.1%	6.4%	100.0%	46.7%	25.0%	11.1%	25.0%	18.2%	0.0%	
計	106	13	47	1	15	4	9	4	11	2	

(単位：社数)

11. 海外設備投資の目的について（主要製品について、複数回答可、各地域ごとに最大2つまで） 【中国以外のアジア】	非製造業	建設	卸売・ 小 売	不動産	運輸	電力・ ガ ス	通信・ 情 報	リース	サービス	その他の 非製造業
消費地（域内ベース）生産のための生産拠点新增設	20.5%	38.9%	16.1%	0.0%	7.7%	50.0%	0.0%	40.0%	10.0%	0.0%
第3国（域外）輸出のための生産拠点新增設	9.1%	5.6%	12.9%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
日本への逆輸入のための生産拠点新增設	20.5%	5.6%	32.3%	0.0%	23.1%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	100.0%
研究開発拠点の新增設	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
販売拠点整備	39.8%	44.4%	48.4%	0.0%	23.1%	25.0%	40.0%	40.0%	40.0%	0.0%
その他	25.0%	27.8%	6.5%	100.0%	53.8%	25.0%	40.0%	20.0%	30.0%	0.0%
計	88	18	31	1	13	4	5	5	10	1

11. 海外設備投資の目的について（主要製品について、複数回答可、各地域ごとに最大2つまで） 【その他地域】	非製造業	建設	卸売・ 小 売	不動産	運輸	電力・ ガ ス	通信・ 情 報	リース	サービス	その他の 非製造業
消費地（域内ベース）生産のための生産拠点新增設	20.0%	44.4%	12.5%	0.0%	11.8%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
第3国（域外）輸出のための生産拠点新增設	6.0%	11.1%	0.0%	0.0%	5.9%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本への逆輸入のための生産拠点新增設	8.0%	0.0%	25.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
研究開発拠点の新增設	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
販売拠点整備	28.0%	44.4%	50.0%	0.0%	17.6%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%
その他	50.0%	44.4%	12.5%	100.0%	70.6%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%
計	50	9	8	1	17	4	3	2	4	2

注) 問 11 は複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

12. 国内設備投資（新規立地・進出）を行う場合、立地地域選定に際し重視する項目は （複数回答可、最大3つまで）	非製造業	建設	卸売・ 小 売	不動産	運輸	電力・ ガ ス	通信・ 情 報	リース	サービス	その他の 非製造業
交通アクセスの利便性	48.4%	44.3%	67.9%	65.9%	39.7%	12.8%	21.6%	53.3%	55.7%	0.0%
地域資源（用地・労働力等）	24.0%	22.8%	33.7%	12.9%	19.8%	38.5%	13.7%	6.7%	22.9%	100.0%
既往の拠点等との近接性	31.3%	34.2%	38.4%	29.4%	32.8%	30.8%	25.5%	26.7%	17.1%	42.9%
当該地域における製品・サービス需要	53.1%	54.4%	55.8%	48.2%	49.1%	61.5%	52.9%	66.7%	52.9%	14.3%
国・自治体からの充実した公的支援	13.9%	3.8%	2.1%	17.6%	25.9%	30.8%	21.6%	0.0%	15.7%	14.3%
連携・協力可能な大学・研究機関	1.4%	3.8%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	2.9%	0.0%
支援サービス業の充実	5.4%	1.3%	4.2%	4.7%	10.3%	2.6%	6.9%	6.7%	5.7%	0.0%
良質な住環境の存在	9.2%	5.1%	15.8%	16.5%	4.3%	5.1%	6.9%	0.0%	2.9%	14.3%
その他	7.1%	7.6%	3.7%	5.9%	10.3%	12.8%	7.8%	13.3%	7.1%	0.0%
計	703	79	190	85	116	39	102	15	70	7

注) 複数回答のため、各項目の合計は全体と一致しない。

【財務活動の状況】

(単位：社数)

13. 貴社における有利子負債圧縮のスタンスは	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業
今期も実施しており、来期以降も継続	55.3%	65.7%	59.5%	53.8%	55.6%	61.9%	51.3%	40.9%	45.3%	44.4%
今期中に概ね適性水準に達し、来期以降は継続する必要はない	5.6%	4.9%	8.6%	2.3%	5.3%	1.6%	6.5%	18.2%	3.9%	0.0%
既に適性水準に達しており、圧縮を行っていない	24.1%	21.6%	25.0%	25.0%	20.7%	22.2%	21.4%	27.3%	31.3%	33.3%
その他	15.0%	7.8%	6.8%	18.9%	18.3%	14.3%	20.8%	13.6%	19.5%	22.2%
計	999	102	220	132	169	63	154	22	128	9

注) 本問は問 13 で を選択した 1,002 社に回答を求めたものであるが、一部無回答のため、合計欄の社数は 1,002 社より少ない。

14. 貴社の有利子負債が減少している要因について	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業
財務体質の改善が第一の目標のため、有利子負債の圧縮を優先し、投資を絞り込んでいる	71.0%	89.2%	65.9%	62.9%	77.4%	78.4%	59.7%	55.6%	73.7%	75.0%
現在、望ましい投資は実施しているが、会社全体の収益力が高いので資金が余剰となり、結果的に有利子負債の返済に回っている	29.0%	10.8%	34.1%	37.1%	22.6%	21.6%	40.3%	44.4%	26.3%	25.0%
計	541	65	129	70	93	37	77	9	57	4

15. 有利子負債が概ね適正水準に達した場合、それまで負債圧縮に向けていた資金をどこに振り向けますか？(既に達成している企業の場合は現在の状況を選択)	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業
国内設備投資の増加	40.9%	24.2%	45.3%	42.0%	38.2%	30.5%	37.5%	63.2%	53.2%	75.0%
海外投資の増加(関係会社向け投融資、M & A 含む)	2.7%	1.1%	5.7%	0.0%	7.2%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国内 M & A	3.2%	2.1%	7.1%	0.0%	0.7%	0.0%	3.7%	0.0%	5.4%	0.0%
配当増、自社株買い等の株主還元	10.1%	17.9%	10.8%	5.0%	8.6%	10.2%	12.5%	10.5%	7.2%	0.0%
金融資産の増加	9.3%	18.9%	5.2%	11.8%	6.6%	3.4%	13.2%	0.0%	10.8%	0.0%
一層の有利子負債圧縮	27.2%	31.6%	22.6%	31.9%	35.5%	35.6%	25.7%	10.5%	17.1%	12.5%
その他	6.5%	4.2%	3.3%	9.2%	3.3%	18.6%	7.4%	15.8%	6.3%	12.5%
計	911	95	212	119	152	59	136	19	111	8

16. 健全な財務体質として貴社が考えている自己資本比率は	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	運輸	電力・ガス	通信・情報	リース	サービス	その他の非製造業
20%未満	2.8%	5.0%	2.7%	0.7%	0.6%	4.8%	0.0%	29.2%	4.1%	0.0%
20%台	7.7%	15.8%	8.1%	10.1%	8.0%	11.3%	1.9%	4.2%	4.1%	0.0%
30%台	13.0%	19.8%	17.9%	13.8%	9.2%	17.7%	8.4%	0.0%	8.9%	12.5%
40%台	10.5%	17.8%	16.1%	8.0%	9.8%	8.1%	5.2%	8.3%	5.7%	25.0%
50%台	10.5%	17.8%	15.7%	5.8%	7.5%	8.1%	9.1%	4.2%	8.9%	12.5%
60%超	9.2%	3.0%	13.0%	6.5%	5.2%	1.6%	18.2%	4.2%	8.9%	25.0%
特に定めていない	46.2%	20.8%	26.5%	55.1%	59.8%	48.4%	57.1%	50.0%	59.3%	25.0%
計	1,007	101	223	138	174	62	154	24	123	8

< 参 考 >

1 . 業種分類表.....	68
2 . 調査票.....	70

## 業種分類表

大・中分類	小・細分類	備 考 (旧・日本標準産業分類等)
製 造 業		旧・日本標準産業分類 (以下「標準」と略す) 大分類F
〔 1 〕食 品		「標準」中分類12,13 肉製品、乳製品
	(1)畜産加工食品	精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工 (マーガリン等)
	(2)製粉・製糖・食用油	アルコール飲料
	(3)ビール・酒類	水産食料品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ
	(4)その他食品	「標準」中分類14,15、小分類204
〔 2 〕織 維		レーヨン、アセテート、合成繊維
	(1)化 合 織	化合繊維
	(2)紡 績	化合繊維、綿紡績、毛、絹、麻、その他
	(3)そ の 他 織 維	織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工糸、ニット、網、ロープ、レース、じゅうたん、縫製品
〔 3 〕紙 ・ パルプ		パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容器 (段ボール等)、合成紙、セロハン
〔 4 〕出 版 印 刷		新聞、出版、印刷、製本
〔 5 〕化 学		「標準」中分類20 (除小分類204)
	(1)無 機 化 学	ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩
	(2)有 機 化 学	ナフサセンター、合成樹脂、合成ゴム、オレフィン誘導品、メタン誘導品、発酵工業、コールタール、合成染料
	(3)医 薬 品	
	(4)そ の 他 化 学	硫安尿素、化学肥料、脂肪酸、グリセリン、石けん、界面活性剤、塗料、印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、写真フィルム・材料原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
〔 6 〕石 油		天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品 (タイヤ、チューブ、ベルト、ゴム引布等)
〔 7 〕ゴ ム		
〔 8 〕窯 業 ・ 土 石		「標準」中分類25
	(1)セ メ ン ト	セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート
	(2)ガ ラ ス	板ガラス、ガラス容器、理化学用ガラス、ガラス繊維、ガラス加工製品
	(3)そ の 他 窯 業 土 石	陶磁器、耐火物、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材、ほうろう
〔 9 〕鉄 鋼		「標準」中分類26
	(1)普 通 鋼	製鉄、製鋼、および2次製品
	(2)特 殊 鋼	工具鋼、構造用鋼他
	(3)そ の 他 鉄 鋼	鋳鍛鋼、鋳鉄铸件、フェロアロイ、シャーリング
〔 10 〕非 鉄 金 属		「標準」中分類27
	(1)非 鉄 金 属 製 錬	銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬
	(2)非 鉄 金 属 圧 延	銅・鉛・アルミ圧延
	(3)電 線 ・ ケ ー ブ ル	裸電線、絶縁電線、ケーブル
	(4)そ の 他 非 鉄 金 属	非鉄金属铸件、ダイカスト、核燃料加工
〔 11 〕金 属 製 品		鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、暖房装置・配管用品、建設用金属製品 (サッシ等)、ボルト・ナット、粉末冶金
〔 12 〕一 般 機 械		「標準」中分類29
	(1)ボイラー・原動機	ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関 (除自動車用、船用、航空機用)
	(2)金 属 加 工 機 械	切削加工機械 (旋盤、ボール盤、プレス)、機械工具 (電動工具、ドリル等)
	(3)事 務 民 生 用 機 械	事務用機器 (計算機、会計機、複写機、タイプライタ等)、ミシン、手編機、工業用および商業用冷凍機
	(4)産 業 用 機 械	紡績機械、織機、編機、染色整理用機械・同部品、耕うん機、脱穀機、除草機、ブルドーザ、トラクタ、ロードローラ、電解槽、蒸留槽、熱交換器、乾燥機器、食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、バルブ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、油圧機器
	(5)一 般 機 械 部 品	消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

大・中分類	小・細分類	備 考 (旧・日本標準産業分類等)
[13]電 気 機 械	(1)電 子 機 器	「標準」中分類30 電子計算機、電話機、交換機、放送装置、交通信号、火災警報装置、洗たく機、ラジオ、テレビ、音響機器、X線装置
	(2)電 気 機 器	発電機、変圧器、開閉装置、電流計、電気溶接機
	(3)電 子 部 品 等	半導体素子、集積回路、真空管、蓄電池
[14]精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡
[15]輸 送 用 機 械		「標準」中分類31
	(1)自 動 車	
	① 四 輪 車	
	② 二 輪 車	
	③ 部 品 ・ 車 体	自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他
	(2)造 船	造船、船用機関
	(3)航 空 機 製 造	航空機・同原動機
	(4)そ の 他 輸 送 用 機 械	機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
[16]そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品 (除合成紙)、皮革製品、家具・家具装備品 (木材・金属)、潤滑油、アスファルト、コークス、練炭、貴金属、楽器、がん具、鉛筆、漆器、傘
<b>非 製 造 業</b>		
[1]漁 業		「標準」大分類C 水産動植物の採取、移植、育成
[2]鉱 業		「標準」大分類D
	(1)石炭・原油天然ガス	掘採、選炭、天然ガソリンの生産等
	(2)金属・非金属鉱業	掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
[3]建 設		「標準」大分類E 請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
[4]卸 売 ・ 小 売		「標準」大分類I
	(1)卸 売	総合商社、各種商品卸売
	(2)小 売	百貨店、スーパーマーケット、飲食店、その他小売
[5]不 動 産		土地造成 (ただし分譲用は除く)、不動産賃貸、貸家・貸間 (土地、建物とも分譲用は除く)
[6]運 輸		
	(1)鉄 道	私鉄、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ
	(2)道 路 旅 客 運 送	バス、ハイヤー、タクシー
	(3)道 路 貨 物 運 送	トラック他
	(4)海 運	外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート
	(5)航 空	航空運送、航空機使用業
	(6)倉 庫 ・ 運 輸 関 連	普通倉庫 (サイロ、タンク類を含む)、冷蔵倉庫、水面木材倉庫、港湾運送、道路施設、自動車 (バス、トラック) ターミナル、コンテナヤード、空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
[7]電 力 ・ ガ ス		
	(1)電 力	「標準」大分類G
	① 九 電 力	
	② そ の 他 電 力	自家発電、共同発電
	(2)ガス (含蒸気熱供給)	都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
[8]通 信 ・ 情 報		
	(1)通 信	電話、電信
	(2)情 報 サ ー ビ ス	広告、調査・計算サービス
	(3)放 送	
[9]リ ー ス (含レンタル)		総合リース、事務用機器 (電算機を含む) 賃貸
[10]サ ー ビ ス		
	(1)ホ テ ル ・ 旅 館	
	(2)映 画 ・ 娯 楽	映画、娯楽、その他レジャー関連
	(3)そ の 他 サ ー ビ ス	駐車場、自動車整備、貸自動車、警備保障、その他サービス業
[11]そ の 他 非 製 造 業		

特別アンケート 設備投資行動等に関する意識調査  
ご回答期限 2004年11月12日

I. 【設備投資の見直し】

Q1 貴社の今年度(国内)設備投資額は、年度当初計画と比べて  
1. 増額修正となる見通し 2. 減額修正となる見通し 3. 変更なし

Q2 貴社の来年度(国内)設備投資額は、今年度(見込)と比べて  
1. 増加する見通し 2. 減少する見通し 3. 概ね横ばい

Q3 Q1, Q2のご回答が3以外の方) その理由は(複数回答可、最大2つまで)  
1. 収益見直し(増益修正/減益修正) 2. 需要動向(需要が予想より増加/減少等)  
3. 供給動向(設備の逼迫感/過剰感等) 4. 設備価格動向(設備投資単価の減少/上昇)  
5. 設備投資コスト削減努力(工法の変更など単価要因以外の自助努力)  
6. 財務面の影響(格付向上等により投資余力増加/格付への悪影響回避等)  
7. 投資採算の管理手法の変更(ハードルレートの引き上げ、評価手法の変更等)  
8. その他

II. 【設備投資の意思決定】

Q4 個別投資案件の意思決定に際して  
1. 原則として投資採算の定量的評価(収益率、回収期間等)が高いものを優先  
2. 投資採算の定量的評価以外の要因(数字に表せない定性的な要因)もかなり加味

Q5 重要視している定量的評価の手法(複数回答可、最大2つまで)  
1. 投資回収年数 2. 内部利益率(IRR) 3. 正味現在価値(NPV)  
4. 投資採算率(ROI) 5. その他

III. 【設備の除却とメンテナンス(設備年齢)】

Q6 直近2～3年の設備の除却(売却を含める)に対するスタンスは、それ以前と比べて  
1. 積極的に進めている 2. ほぼ同じペースで進めている 3. 消極的である

Q7 Q6で1と答えた方) 設備の除却(売却を含める)を積極的に進めている要因は(複数回答可、最大2つまで)  
1. 既存設備の更新を積極化しているため、古い(老朽化した)資産を処分する必要がある  
2. 業績が改善しているため、特別損失を計上するだけの余裕が出来た  
3. 当該事業への需要が減少し、設備過剰感が拡大した  
4. 事業の進捗と集中を進めているため、撤退する事業の設備が不要となった  
5. 合併等で設備の重複感が生じた  
6. 資産流動化の一環(SPCへの売却、リースバック等)  
7. 中古資産売却市場が整ってきた  
8. その他

Q8 貴社の国内主力設備の設備年齢(経過年数)はこの1年間で  
1. 高齢化している 2. あまり変わらない 3. 若返っている

Q9 投資に伴う諸コスト、投資を繰り込むデメリット等を考慮すると、国内主力設備の設備年齢は  
1. 今後若返りを図る予定 2. 現在の水準で適当 3. 多少高齢化してもやむを得ない

裏面へお進み下さい。

(設備投資計画調査とご担当が異なる場合のみ、ご記入下さい)

ご担当者 お役職名 ご担当者名  
T e l . f a x e - m a i l

各質問につき、貴社に該当する項目の番号を右欄にご記入下さい。

質問によっては判断を迷われる箇所がありますが、本調査は全体的な「傾向」を把握することとを目的としていますので、ご記入下さる方の主観により、貴社の実態に近いと思われるものをご回答いただければ幸いです。

調査結果につきましては、個々のご回答は「極秘」とし、集計結果を総合的な報告にとりまとめ貴社にお送り致します。また、今後の弊行調査レポートにも活用させていただきます、その成果をウェブサイト等におきまして公表して参りますので、何とぞご協力のほど、宜しくお願い申し上げます。

会社コード 主要業種 主要業種名  
取引郵便番号 本社所在地 本社所在地  
コード コード

本票についてのお問い合わせは、下記までお願いいたします。

日本政策投資銀行 調査部 アンケート担当  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号  
tel:0120-861-845 fax:0120-868-954 e-mail:mamasud@dbj.go.jp

T F

**【IV-1】海外での設備投資と国内での設備投資の関与**

**Q10** 中期的(概ね3年後)な国内外の設備投資(設備ベース)は現状と比べて  
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

海外  10  
 国内

**Q11** 海外設備投資の目的について(主要製品について、複数回答可、各地域ごとに最大2つまで)

1. 消費地(輸入ベース)生産のための生産拠点新増設	北米
2. 第3国(輸出)輸出のための生産拠点新増設	欧州
3. 日本への逆輸入のための生産拠点新増設	中国
4. 研究開発拠点の新増設	中国以外のアジア
5. 販売拠点整備	その他地域
6. その他	

**Q12** 国内設備投資(新規立地・進出)を行う場合、立地地域選定に際し重視する項目は(複数回答可、最大3つまで)

1. 交通アクセスの利便性	
2. 地域資源(用地・労働力等)	
3. 既往の拠点等との近接性	
4. 当該地域における製品・サービス需要	
5. 国・自治体からの充実した公的支援	
6. 連携・協力可能な大学・研究機関	
7. 支援サービス業の充実	
8. 良質な住環境の存在	
9. その他	

**【V-1】財務活動の状況**

**Q13** 貴社における有利子負債残高のスタンスは

1. 今期も実施しており、来期以降も継続  13  
 2. 今期中に概ね適性水準に達し、来期以降は継続する必要はない   
 3. 既に適性水準に達しており、圧縮を行っていない   
 4. その他

**Q14** [Q13を回答した方] 貴社の有利子負債が減少している要因について

1. 財務体質の改善が第一の目標のため、有利子負債の圧縮を優先し、投資を絞り込んでいる  14  
 2. 現在、望ましい投資は実施しているが、会社全体の収益力が高いので資金が余剰となり、結果的に有利子負債の返済に回っている

**Q15** 有利子負債が概ね適正水準に達した場合は、それまで負債圧縮に向けていた資金をどこに振り向けますか？(既に達成している企業の場合は現在の状況を選択して下さい)

1. 国内設備投資の増加  15  
 2. 海外投資の増加(関係会社向け投資、M&A含む)  
 3. 国内M&A  4. 配当増、自社株買い等の株主還元   
 5. 金融資産の増加  
 6. 一層の有利子負債圧縮  7. その他

**Q16** 健全な財務体質として貴社が考えている自己資本比率は

1. 20%未満  2. 20%台  3. 30%台  4. 40%台  5. 50%台  16  
 6. 60%超  7. 特に定めていない

**【V-2】研究開発費のマネジメント**

**Q17** 研究開発費の予算管理について

1. 売上高に対する一定比率を目安としている(利益水準に連動する)  17  
 2. 利益額の一部を目安としている(利益水準に連動する)  
 3. 総務について特に目安を設けていない(個別案件の精査のみ実施)  
 4. その他

**Q18** 全社ベースの研究開発の効率性についてどのような指標で測定していますか？

1. 利益と研究開発費の関係(直近5年間の営業利益/それ以前の5年間の研究開発費)  18  
 2. 特許等の件数と研究開発費(あるいは研究開発要員数)の関係(例：一人あたり特許出願件数)  
 3. ROIやリターン率と研究開発費の関係  
 4. その他の定量的指標(具体的に)   
 5. 定量的には把握していない

**【VI-1】イノベーションの創出について**

**Q19** 貴社の製品ライフサイクル(市場に投入された製品の収益期間)は数年前と比べて

1. 短くなっている  2. 長くなっている  3. ほぼ同じ  19

**Q20** [Q19で1を回答した方] 製品ライフサイクルが短縮化している理由は

1. 市場ニーズの多様化  20  
 2. 競争の激化(グローバル化に伴う競争プレッシャーの増加など)  
 3. ITの利用によるキャッチアップの容易化  
 4. 知的財産権の保護が不徹底(海外での不正コピーや模造品の影響)  
 5. 知的財産権は保護されているが、迂回されやすい特許に立脚しているため  
 6. その他

**Q21** 新事業育成過程における外部資源の活用状況について(各々、数字をご記入下さい)

	現状	将来
1. 積極的に活用	国内大学	
2. 限定的に活用	海外大学	
3. 殆ど活用しない	大学以外の公的研究機関	
	企業	
	ベンチャー企業	

**【VII-1】知財戦略について**

**Q22** 貴社の知的財産管理で今後積極的にやっていくものは

(中核技術：複数回答可、最大2つまで)  22  
 1. ライセンス料収入の拡大  2. 特許による思い込み  3. ブラックボックス化  1~5  
 4. クロスライセンスの拡大  5. 外部特許の有効活用  
 (非中核技術：複数回答可、最大2つまで)  
 6. 売却しないライセンスを行い収益化  7. クロスライセンス玉として活用  6~9  
 8. 他企業とのアライアンスにより事業化  9. 権利防衛など将来のために保持

**Q23** 貴社の他社とのライセンスによる収支は

1. 黒字  2. 赤字  3. ほぼ均衡  4. 把握していない、あるいは、ライセンス契約がない  23

**Q24** 貴社の知的財産の価値についてどの程度把握されていますか？(1~4で1つ、5~8で最大2つ)

1. 一件一件管理  2. 事業単位で管理  3. 全社ベースで管理  4. 把握していない  24  
 5. 特許の維持管理費用を把握   
 6. 累積総費用(研究開発費及び特許維持管理費等)も管理   
 7. ライセンス収入を管理  5~8  
 8. 将来にわたり生み出す事業キャッシュフローの現在価値も把握

お忙しいところ、ご協力誠にありがとうございました。

# 『調査』既刊目録

## — 最近刊の索引 —

- 76 (2005. 2) 企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み
- 75 (2005. 1) 水循環の高度化に関する技術動向と展望
- 74 (2005. 1) 日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題
- 73 (2005. 1) 設備投資計画調査報告(2004年11月)
- 72 (2004.12) 最近の経済動向
- 71 (2004.12) 人的資本の蓄積と生産性の変化
- 70 (2004.10) 中国国内物流の現状
- 69 (2004. 9) 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性
- 68 (2004. 9) 設備投資計画調査報告(2004年6月)
- 67 (2004. 8) 日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策
- 66 (2004. 7) 最近の経済動向
- 65 (2004. 6) 企業の資金調達動向
- 64 (2004. 4) LCA (ライフ・サイクル・アセスメント)による温暖化対策の改善
- 63 (2004. 4) 90年代以降の企業の研究開発動向
- 62 (2004. 4) デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響
- 61 (2004. 4) 都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望
- 60 (2004. 3) コスト面からみた資本、労働の動き
- 59 (2003.12) 最近の経済動向
- 58 (2003.10) 設備投資計画調査報告(2003年8月)
- 57 (2003. 9) 中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業
- 56 (2003. 9) 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック
- 55 (2003. 7) 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開
- 54 (2003. 6) ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス
- 53 (2003. 5) 企業の温暖化対策促進に向けて
- 52 (2003. 4) 地方民鉄の現状
- 51 (2003. 3) 設備投資計画調査報告(2003年2月)
- 50 (2003. 1) 設備投資計画調査統計集(1990年度以降)
- 49 (2002.12) 最近の経済動向
- 48 (2002.12) 食品リサイクルとバイオマス
- 47 (2002.11) 中国の経済発展と外資系企業の役割

## — 分野別の索引 —

### 〔設備投資アンケート〕

#### ◇設備投資計画調査

- |                            |               |
|----------------------------|---------------|
| • 2004・2005年度 (2004年11月)   | 73 (2005. 1)  |
| • 2003・04・05年度 (2004年6月)   | 68 (2004. 9)  |
| • 2002・03・04年度 (2003年8月)   | 58 (2003.10)  |
| • 2002・2003年度 (2003年2月)    | 51 (2003. 3)  |
| • 設備投資計画調査統計集(1990年度以降)    | 50 (2003. 1)  |
| • 2001・02・03年度 (2002年8月)   | 45 (2002.10)  |
| • 2001・2002年度 (2002年2月)    | 37 (2002. 3)  |
| • 2000・01・02年度 (2001年8月)   | 28 (2001.10)  |
| • 2000・2001年度 (2001年2月)    | 21 (2001. 3)  |
| • 1999・2000・01年度 (2000年8月) | 15 (2000.10)  |
| • 1999・2000年度 (2000年2月)    | 7 (2000. 3)   |
| • 1998・99・2000年度 (1999年8月) | 2 (1999.10)   |
| • 1998・1999年度 (1999年2月)    | 254 (1999. 3) |

### 〔経済・経営〕

#### ◇最近の経済動向

- |                               |               |
|-------------------------------|---------------|
| • 我が国産業構造の中期見通し               | 72 (2004.12)  |
| • 国際商品市況の上昇が企業の投入・産出行動に与える影響  | 66 (2004. 7)  |
| • 資金循環と金融を中心とする日本経済の中期シナリオの検討 | 59 (2003.12)  |
| • 日本経済の持続可能性に向けた中期シナリオの検討     | 49 (2002.12)  |
| • グローバル化と日本経済                 | 38 (2002. 7)  |
| • デフレ下の日本経済と変化への兆し            | 31 (2001.12)  |
| • デフレ下の日本経済                   | 26 (2001. 7)  |
| • 今次景気回復の弱さとその背景              | 19 (2001. 3)  |
| • ITから見た日本経済                  | 12 (2000. 8)  |
| • 90年代を振り返って                  | 4 (2000. 1)   |
| • 設備投資と資本ストックを中心に             | 258 (1999. 7) |

\* 当行の Web ページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では、『調査』発刊開始(1973年)以来の全目録を掲載しており、2001年4月発行の第26号以降については全文をご覧頂くことができます。

\* 『調査』入手のご希望については、調査部総務班 (Tel: 03-3244-1840 e-mail: report@dbj.go.jp) までお問い合わせ下さい。

## ◇日本経済一般

- ・人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004.12)
- ・コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

## ◇金融・財政

- ・企業の資金調達動向 65 (2004. 6)
  - 銀行借入と代替的な資金調達手段について—
- ・邦銀の投融資動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)
  - 新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
  - 資金過不足と返済負担—

## ◇設備投資・企業経営

- ・企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み 76 (2005. 2)
  - 設備投資行動等に関する意識調査結果 (2004年11月実施)—
- ・日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 74 (2005. 1)
  - 意識調査と財務データからみた特徴—
- ・デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)
  - 財別・産業別価格データによる計測—
- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)
  - 企業間格差と経営戦略—

## ◇消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
  - 企業データに基づく実証分析—
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)
- ・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える影響 248 (1998. 8)
- ・資産価格の変動が家計・企業行動に与える影響の日米比較 244 (1998. 7)
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)
  - 労働力フローの分析を中心に—

## ◇貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)
  - 情報技術関連(IT)財貿易を中心に—

## ◇海外経済

- ・中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業 57 (2003. 9)
  - 中国経済の活力を日本に取りこむために—
- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)
- ・米国経済の変貌 255 (1999. 5)
  - 設備投資を中心に—
- ・アジアの経済危機と日本経済 253 (1999. 3)
  - 貿易への影響を中心に—

## 〔産業・技術・環境〕

### ◇最近の産業動向

- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を中心に減少へ 27 (2001. 7)
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)
- ・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず 5 (2000. 1)
- ・全般的に緩やかな回復の兆し 260 (1999. 8)

### ◇技術開発・新規事業

- ・日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)
  - カーブアウト等による新産業創造—
- ・90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)
- ・製造業における技能伝承問題に関する現状と課題 261 (1999. 9)
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)
  - 技術融合—
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)
  - 技術資産の活用による経済活性化への提言—
- ・日本の技術開発と貿易構造 241 (1998. 6)

## ◇環境

- ・水循環の高度化に関する技術動向と展望 75 (2005. 1)  
—水処理ビジネスの新たな展開—
- ・LCA (ライフ・サイクル・アセスメント) 64 (2004. 4)  
による温暖化対策の改善
- ・都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004. 4)  
—屋上緑化等の技術とコストを中心に—
- ・素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003. 7)  
—リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- ・企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003. 5)
- ・食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- ・使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002. 3)
- ・都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)  
—資源循環型社会の形成に向けて—
- ・環境情報行政とITの活用 32 (2002. 1)  
—環境行政のパラダイムシフトに向けて—
- ・家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001. 3)  
—リサイクルインフラの活用に向けて—
- ・わが国環境修復産業の現状と課題 3 (1999.10)  
—地下環境修復に係る技術と市場—

## ◇化学・バイオ

- ・循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004. 9)  
—建材用途拡大と使用後処理の多様化—
- ・資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003. 9)  
—“バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- ・わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)  
—企業戦略と研究開発の連繋—

## ◇自動車・電機・電子・機械

- ・わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)  
—総合電気機械メーカーの事業再編と将来展望—
- ・わが国半導体製造装置産業のさらなる発展 23 (2001. 3)  
に向けた課題  
—内外装置メーカーの競争力比較から—
- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)
- ・わが国自動車・部品産業をめぐる国際 9 (2000. 4)  
的再編の動向
- ・わが国半導体産業における企業戦略 259 (1999. 8)  
—アジア諸国の動向からの考察—

- ・わが国機械産業の更なる発展に向けて 257 (1999. 5)  
—工作機械産業の技術シーズから見た将来展望—

## ◇エネルギー・新エネルギー

- ・分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)  
—その現状と課題—

## ◇運輸・流通

- ・中国国内物流の現状 70 (2004.10)  
—進出日系企業の視点から—
- ・地方民鉄の現状 52 (2003. 4)  
—輸送密度の相関分析—
- ・物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)  
—3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆—
- ・消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)  
—小売業の供給行動を中心に—

## ◇情報・通信・ソフトウェア

- ・ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54 (2003. 6)  
—映像コンテンツ流通を中心に—
- ・ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)  
—ブロードバンド時代の位置づけについて—
- ・エレクトロニック・コマース (EC) の 246 (1998. 8)  
産業へのインパクトと課題

## ◇医療・福祉・教育・労働

- ・少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)  
—企業外における職業教育機能の充実に向け—
- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)  
—求められる再教育機能の充実—
- ・高齢社会の介護サービス 249 (1998. 8)

本号の内容についてのお問い合わせは、執筆担当者までお願い致します。

なお、当行の Web ページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では『調査』に関する読者アンケートのフォームを掲載しております。今後の『調査』刊行に際して参考とさせていただきたく、皆様のご感想やご意見などお聞かせ願えれば幸いです。

ISSN 1345 - 1308

2005 年 2 月 10 日

調 査 第 76 号

編 集 日 本 政 策 投 資 銀 行  
調査部長 荒 井 信 幸

発 行 日 本 政 策 投 資 銀 行  
〒 100 - 0004  
東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 1 号  
電 話 (03) 3244 - 1840  
( 調査部総務班直通問い合わせ先 )  
e-mail : [report@dbj.go.jp](mailto:report@dbj.go.jp)  
ホームページ <http://www.dbj.go.jp>

( 印刷 O T P )